

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	22					
都城市	3	椎葉村	23					
延岡市	4	美郷町	24					
日南市	5	高千穂町	25					
小林市	6	日之影町	26					
日向市	7	五ヶ瀬町	27					
串間市	8							
西都市	9							
えびの市	10							
三股町	11							
高原町	12							
国富町	13							
綾町	14							
高鍋町	15							
新富町	16							
西米良村	17							
木城町	18							
川南町	19							
都農町	20							
門川町	21							

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	160,640 人 165,029 人 -2.7 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1				
		面 積 積 度	653.36 km ² 246 人	令 3. 1. 1	162,572 人 161,017 人 -0.6 %	161,017 人 161,854 人 -0.5 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	45		2025		地方交付税種地		1-4				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										宮崎県		都城市								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
地 方 税 金	20,025,311	16.0	19,111,276	45.6	6,319			7,366			8.6			9.7						
地 方 債 借 入 金	1,007,153	0.8	1,007,153	2.4	17,526			18,753			23.8			24.7						
配 当 金	9,033	0.0	9,033	0.0	49,788			49,858			67.6			65.6						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,761	0.1	64,761	0.2																
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	66,257	0.1	66,257	0.2																
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,057,977	3.2	4,057,977	9.7																
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	25,624	0.0	25,624	0.1																
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-																
軽 油 引 取 税 交 付 金	58	0.0	58	0.0																
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-																
法 人 事 業 税 交 付 金	53,617	0.0	53,617	0.1																
地 方 特 例 交 付 金	315,029	0.3	315,029	0.8																
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	370,970	0.3	354,808	0.8																
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	137,930	0.1	137,930	0.3																
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	16,057	0.0	16,057	0.0																
新 型 コ ロ ナ ウ ィ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,993	0.0	6,993	0.0																
地 方 交 付 税	209,990	0.2	193,828	0.5																
内 通 交 付 税	17,978,891	14.4	16,595,140	39.6																
特 別 交 付 税	16,595,140	13.3	16,595,140	39.6																
災 害 復 興 特 別 交 付 税	1,383,751	1.1	-	-																
(一 般 財 源 計)	-	-	-	-																
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,974,681	35.1	41,660,733	99.4																
分 担 金	40,015	0.0	40,015	0.1																
使 用 料	771,234	0.6	74	0.0																
手 数 料	635,179	0.5	72,753	0.2																
国 庫 支 出 金	234,238	0.2	-	-																
国 有 庫 提 供 交 付 金	25,088,622	20.0	-	-																
(特 別 区 財 調 交 付 金)	11,338	0.0	11,338	0.0																
都 道 府 県 支 出 金	10,887,420	8.7	-	-																
財 産 収 入 金	175,566	0.1	18,524	0.0																
繰 上 入 金	14,653,786	11.7	-	-																
繰 上 越 金	15,811,068	12.6	-	-																
諸 地 方 債 借 入 金	3,375,489	2.7	-	-																
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	3,590,992	2.9	111,758	0.3																
う ち 猶 予 特 例 債	5,984,307	4.8	-	-																
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-																
歳 入 合 計	2,384,207	1.9	-	-																
歳 入 合 計	125,233,935	100.0	41,915,195	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	18,607,460	19,200,432							
人 員 給 付 費	12,739,364	10.5	11,354,897	10,886,079	24.6	議 会 費	343,590	0.3	-	343,588	基 準 財 政 需 要 額	35,202,600	34,460,386							
う ち 職 員 給 付 費	7,937,118	6.5	7,004,458	-	-	總 務 費	38,678,554	31.7	799,598	23,076,426	標 準 税 収 入 額 等	23,378,230	24,192,523							
扶 助 費	28,438,755	23.3	6,857,434	6,852,495	15.5	民 生 費	38,016,169	31.2	586,432	14,829,291	標 準 財 政 規 模	42,357,577	41,380,362							
公 債	7,324,099	6.0	7,249,447	7,249,447	16.4	衛 生 費	7,134,955	5.9	1,835,867	3,684,836	財 政 力 指 数	0.54	0.55							
元 利 償 還 金	7,137,915	5.9	7,065,058	7,065,058	15.9	農 林 水 産 業 費	10,027	0.0	-	8,119	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.5							
一 時 借 入 金 利 子	186,184	0.2	184,389	184,389	0.4	商 工 業 費	4,085,272	3.4	1,760,106	2,117,439	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	12.1							
(義 務 的 経 費 計)	-	-	-	-	-	土 木 費	9,199,396	7.5	871,937	2,974,559	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 修 繕 費	48,502,218	39.8	25,461,778	24,988,021	56.4	消 防 費	7,130,338	5.8	4,240,576	3,319,019	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.8	4.9							
維 持 補 修 費	18,359,984	15.1	15,041,573	6,635,169	15.0	教 育 費	2,136,877	1.8	296,513	1,566,039	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
補 助 費	760,028	0.6	603,183	603,183	1.4	災 害 復 旧 費	7,548,767	6.2	2,036,553	4,539,109	積 立 金 高	4,398,090	3,781,984							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	7,949,554	6.5	4,011,438	2,531,580	5.7	公 債 費	7,249,447	6.0	-	7,249,447	積 立 金 調 査	6,857,849	4,703,885							
繰 上 入 金	13,653	0.0	13,653	12,938	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	40,184,350	35,147,540							
繰 上 越 金	7,483,698	6.1	5,829,766	5,465,743	12.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	69,347,842	70,501,450							
積 立 金	23,617,948	19.4	8,468,767	-	-	歳 入 合 計	121,907,101	100.0	12,427,582	63,780,602	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	40,018	219,620							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,507,032	2.1	998,591	191,203	0.4	繰 上 入 金	9,009,757	7.5	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	7,673,100	9,434,970							
前 年 度 繰 上 充 用 金	2,507,032	2.1	-	-	-	合 計	1,183,323	0.9	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-							
投 資 的 経 費	12,726,639	10.4	3,365,506	3,292,776	9.2	普 通 建 設 事 業 費	12,427,582	10.2	12,427,582	63,780,602	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,741,097	1,741,097							
う ち 人 員 給 付 費	131,607	0.1	124,709	124,709	0.1	商 工 業 上 水 道 場 等 市 民 健 康 保 険 等 の 他	46,620	0.0	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.3	98.0							
内 う ち 補 助 費	7,389,924	6.1	397,566	397,566	0.3	会 計 健 康 保 険 事 業	1,715,929	1.4	-	-	合 計	99.3	98.3							
う ち 単 独 費	4,937,740	4.1	2,851,892	2,851,892	2.3	再 差 引 収 支	256,334	0.2	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.3							
災 害 復 旧 事 業 費	299,057	0.2	72,730	72,730	0.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)	86,402	0.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	97.5							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	46,620	0.0	-	-	保 險 給 付 費	379	379							
歳 入 合 計	121,907,101	100.0	63,780,602	63,780,602	52.4	被 保 険 者 1 人 当 り	1,715,929	1.4	-	-	保 險 料 収 入 額	100	100							
						国 庫 支 出 金	5,721,149	4.7	-	-	保 險 給 付 費	379	379							
						出 の 他	5,721,149	4.7	-	-	保 險 給 付 費	379	379							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	118,394人 125,159人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3		
				増減率		-5.4%	令4.1.1	119,352人	118,906人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	2033				
				面積		868.02km ²	令3.1.1	120,924人	120,436人	第1次	2,725	3,017	宮崎県	延岡市	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)						136人	増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	5.1	5.5						
										第3次	15,115	15,279						
											28.3	27.8						
											35,518	36,739						
											66.6	66.8						
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税				14,678,648	19.3	14,678,648	44.1	収入済額			構成比		超過課税分		歳入総額			
地方交付金				579,153	0.8	579,153	1.7	普通税			100.0		1,149,939		75,934,099			
配当交付金				6,720	0.0	6,720	0.0	市町村民税			100.0		1,149,939		71,960,873			
株式等譲渡所得割交付金				48,273	0.1	48,273	0.1	内 個人均等割			199,253		1.4		3,973,226			
分離課税所得割交付金				49,419	0.1	49,419	0.1	所得割			4,674,423		31.8		1,429,241			
地方消費税交付金				2,966,481	3.9	2,966,481	8.9	法人税割			352,964		2.4		2,543,985			
ゴルフ場利用税交付金				16,238	0.0	16,238	0.0	固定資産税			7,495,314		51.1		2,109,555			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税			7,404,700		50.4		1,069,603			
自動車取得税交付金				29	0.0	29	0.0	軽自動車税			423,027		2.9		434,430			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			915,060		6.2		1,069,603			
自動車税環境性能割交付金				27,205	0.0	27,205	0.1	鉱産税			-		-		-			
法人事業税交付金				196,764	0.3	196,764	0.6	特別土地保有税			-		-		-			
地方特例交付金等				287,751	0.4	287,751	0.9	法定外普通税			-		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金				97,317	0.1	97,317	0.3	法的			239		0.0		-			
自動車税減取補填特例交付金				8,147	0.0	8,147	0.0	内 入湯			239		0.0		-			
軽自動車税減取補填特例交付金				4,461	0.0	4,461	0.0	事業所税			-		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				177,826	0.2	177,826	0.5	都市計画税			-		-		-			
地方交付税				15,369,815	20.2	14,259,057	42.8	水利地益税等			-		-		-			
内 普通交付税				14,259,057	18.8	14,259,057	42.8	法定外目的税			-		-		-			
特別交付税				1,110,758	1.5	-	-	旧法による税			-		-		-			
震災復興特別交付税				-	-	-	-	合			14,678,648		100.0		1,149,939			
(一般財源計)				34,226,496	45.1	33,115,738	99.5	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の	
交通安全対策特別交付金				25,685	0.0	25,685	0.1	区分			普通建設事業費		普通建設事業費		基準財政収入額		13,698,345	
分担金・負担金				318,111	0.4	-	-	区			344,788		0.5		344,788		27,169,523	
使手数				727,736	1.0	54,813	0.2	議会費			9,217,584		12.8		2,740,183		17,639,621	
国庫支出金				17,918,826	23.6	-	-	民生費			27,342,820		38.0		231,608		33,171,044	
国(特別区財調交付金)				-	-	-	-	衛生費			4,625,277		6.4		156,382		10,485,986	
都道府県支出金				6,631,228	8.7	-	-	労働費			197,856		0.3		-		3,044,301	
財産収入				291,971	0.4	81,056	0.2	農林水産業費			1,818,272		2.5		481,297		1,002,542	
繰入金				951,195	1.3	-	-	土木費			6,632,091		9.2		529,296		2,388,939	
繰越金				3,014,888	4.0	-	-	消費防費			5,996,437		8.3		3,539,188		3,446,840	
諸地方債				2,772,642	3.7	-	-	教育費			2,347,415		3.3		547,541		1,701,395	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	災害復旧費			6,713,778		9.3		2,261,245		3,608,345	
うち猶予特例債				-	-	-	-	公債費			184,899		0.3		-		41,139	
うち臨時財政対策債				1,654,461	2.2	-	-	諸支出金			6,539,656		9.1		-		6,301,753	
歳入合計				75,934,099	100.0	33,279,588	100.0	前年度繰上充用金			-		-		-		-	
								歳出合計			71,960,873		100.0		10,486,740		39,025,087	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								経常経費充当一般財源等計			7,039,182		会国民健康保険		実質収支		420,812	
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	13,698,345	13,978,544		
人件費				9,654,260	13.4	9,326,680	8,974,352	25.7	議会費	344,788	0.5	普通建設事業費	普通建設事業費	基準財政需要額	27,954,642	27,169,523		
うち職員給与				6,400,501	8.9	6,231,459	-	-	総務費	9,217,584	12.8	2,740,183	6,461,203	標準税収入額等	17,257,526	17,639,621		
扶助費				20,253,879	28.1	4,670,275	4,523,387	12.9	民生費	27,342,820	38.0	231,608	10,485,986	標準財政規模	33,171,044	32,195,730		
公債				6,539,656	9.1	6,301,753	6,301,753	18.0	衛生費	4,625,277	6.4	156,382	3,044,301	財政力指数	0.50	0.49		
元利償還金				6,293,894	8.7	6,075,434	6,075,434	17.4	労働費	197,856	0.3	-	197,856	実質収支比率(%)	7.7	6.6		
一時借入金				245,762	0.3	226,319	226,319	0.6	農林水産業費	1,818,272	2.5	481,297	1,002,542	公債費負担比率(%)	14.7	16.2		
(義務的経費計)				36,447,795	50.6	20,298,708	19,799,492	56.7	土木費	6,632,091	9.2	529,296	2,388,939	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費				7,913,789	11.0	5,547,435	4,673,914	13.4	消費防費	5,996,437	8.3	3,539,188	3,446,840	断全実質公債費比率(%)	7.7	8.1		
維持補修費				610,381	0.8	345,364	331,114	0.9	教育費	2,347,415	3.3	547,541	1,701,395	率化将来負担比率(%)	4.0	-		
補助等				6,628,516	9.2	3,510,937	1,728,223	4.9	災害復旧費	6,713,778	9.3	2,261,245	3,608,345	積立金高	5,032,997	5,032,997		
うち一部事務組合負担				12,597	0.0	12,597	11,156	0.0	公債費	184,899	0.3	-	41,139	減債	2,844,428	2,384,088		
繰出金				5,708,678	7.9	4,564,519	4,315,825	12.4	諸支出金	6,539,656	9.1	-	6,301,753	現在高	10,686,318	11,779,648		
積立金				2,340,309	3.3	1,559,784	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	56,172,738	55,428,571		
投資・出資金・貸付金				1,639,766	2.3	440,123	308,182	0.9	歳出合計	71,960,873	100.0	10,486,740	39,025,087	地方債現在高	56,172,738	55,428,571		
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	繰上水道	1,215,060	会国民健康保険	会国民健康保険	実質収支	3,030,038	4,450,960			
投資的経費				10,671,639	14.8	2,758,217	2,758,217	8.0	工業用水道	115,444	の健康保険	の健康保険	土地開発基金現在高	2,801,081	2,407,657			
うち人件費				176,295	0.2	176,295	176,295	0.5	等交通	-	状況	状況	徴収率・計	99.6	98.9			
内 普通建設事業費				10,486,740	14.6	2,717,078	2,717,078	8.0	へ国民健康保険	1,395,676	被保険者1人当り	被保険者1人当り	土地開	99.5	98.7			
うち補助				3,230,571	4.5	238,984	238,984	0.7	その他	4,313,002	況	況	率年計	99.7	98.9			
うち単独				7,035,788	9.8	2,474,059	2,474,059	7.0					率年計	99.2	98.5			
災害復旧事業費				184,899	0.3	41,139	41,139	0.1					率年計	99.8	97.8			
失業対策事業費				-	-	-	-	-					率年計	-	-			
歳出合計				71,960,873	100.0	39,025,087	39,025,087	51.4					率年計	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	50,848 人 54,090 人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
		面 積 積 度	536.10 km ² 95人	令 4. 1. 1	50,958 人	50,642 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	45	2041		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	51,878 人	51,498 人	第 1 次	2,662	2,912	宮 崎 県	日 南 市	地 方 交 付 税 種 地	1-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			11.7	12.2	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	5,483,532	14.3	5,483,532	34.4	第 3 次			4,623	5,133				
地 方 譲 与 税	324,374	0.8	324,374	2.0	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			20.3	21.6				
利 子 割 当 金	2,682	0.0	2,682	0.0	支 出 の 指 定 状 況			15,521	15,737				
配 当 割 当 金	19,097	0.0	19,097	0.1	支 出 の 指 定 状 況			68.1	66.2				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	19,490	0.1	19,490	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 消 費 税	1,266,891	3.3	1,266,891	8.0	支 出 の 指 定 状 況								
ゴ ル フ 場 利 用 税	9,095	0.0	9,095	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
自 動 車 税	14,319	0.0	14,319	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
法 人 事 業 税	60,226	0.2	60,226	0.4	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 特 例 交 付 金	130,510	0.3	130,510	0.8	支 出 の 指 定 状 況								
個 人 住 民 税	31,661	0.1	31,661	0.2	支 出 の 指 定 状 況								
自 動 車 税	4,292	0.0	4,292	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
軽 自 動 車 税	2,020	0.0	2,020	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税	92,537	0.2	92,537	0.6	支 出 の 指 定 状 況								
地 方 交 付 税	9,501,839	24.8	8,473,929	53.2	支 出 の 指 定 状 況								
内 普 通 交 付 税	8,473,929	22.1	8,473,929	53.2	支 出 の 指 定 状 況								
特 別 交 付 税	1,027,910	2.7	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
(一 般 財 源 計)	16,832,055	44.0	15,804,145	99.2	支 出 の 指 定 状 況								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,598	0.0	8,598	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
分 担 金	280,889	0.7	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
使 用 数	323,065	0.8	14,701	0.1	支 出 の 指 定 状 況								
手 庫	131,825	0.3	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
国 庫 支 出	7,197,827	18.8	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
都 道 府 県 支 出	3,574,217	9.3	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
財 産 入 金	206,160	0.5	105,351	0.7	支 出 の 指 定 状 況								
繰 上 入 金	3,269,723	8.5	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
繰 上 入 金	1,081,950	2.8	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
繰 上 入 金	1,082,286	2.8	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
諸 地 方 債	1,051,524	2.7	1,024	0.0	支 出 の 指 定 状 況								
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	3,245,419	8.5	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	720,319	1.9	-	-	支 出 の 指 定 状 況								
歳 入	38,285,538	100.0	15,933,819	100.0	支 出 の 指 定 状 況								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,316,003	5,484,184
人 員	4,768,227	12.9	4,389,474	4,217,843	25.3	議 会 費	176,929	0.5	-	176,928	基 準 財 政 需 要 額	13,789,932	13,242,488
う ち 職 員	2,936,735	7.9	2,709,603	-	-	議 会 費	8,834,931	23.8	1,207,228	5,158,316	標 準 税 収 入 額 等	6,624,777	6,843,989
扶 助 費	8,071,194	21.8	1,952,057	1,926,068	11.6	民 生 費	11,793,617	31.8	92,434	4,848,186	標 準 財 政 規 模	15,819,025	15,356,190
公 債	2,851,765	7.7	2,706,370	2,706,370	16.3	衛 生 費	2,598,851	7.0	156,201	1,734,989	財 政 力 指 数	0.40	0.41
元 利 償 還 金	2,719,800	7.3	2,574,585	2,574,585	15.5	農 林 水 産 業 費	2,077	0.0	-	1,543	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	3.5
一 時 借 入 金	131,965	0.4	131,785	131,785	0.8	農 林 水 産 業 費	1,574,435	4.2	718,057	599,869	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	13.5
(義 務 的 経 費 計)	15,691,186	42.3	9,047,901	8,850,281	53.1	土 木 費	2,376,890	6.4	11,578	655,463	判 断 率 化	-	-
物 件 修 繕 費	5,657,239	15.3	2,621,685	2,316,767	13.9	土 木 費	2,189,551	5.9	1,013,245	1,084,168	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	9.2
維 持 補 修 費	373,951	1.0	281,914	281,914	1.7	消 防 費	994,858	2.7	84,682	881,071	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	53.2	70.2
補 助 費	4,081,234	11.0	2,279,783	1,293,794	7.8	教 育 費	3,164,858	8.5	504,003	2,279,272	積 立 金 高	3,648,190	2,729,416
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担	117,672	0.3	117,672	117,395	0.7	災 害 復 旧 費	509,615	1.4	-	62,000	財 政 調 査 債	302,795	105,272
繰 上 入 金	2,821,191	7.6	2,255,274	2,135,974	12.8	公 債 費	2,851,765	7.7	-	2,706,370	特 定 目 的 債	4,797,117	3,272,376
積 立 金	3,721,633	10.0	3,302,270	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,612,006	27,086,387
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	424,900	1.1	600	600	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費	4,297,043	11.6	398,748	14,879,330	89.3%	歳 出 合 計	37,068,377	100.0	3,787,428	20,188,175	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	5,495,564	2,964,089
う ち 人 員 費	113,596	0.3	107,256	107,256	0.3	繰 上 入 金	3,903,197	10.0	626,571	148,515	収 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	3,787,428	10.2	336,748	336,748	0.3	商 工 業 上 水 道 等 簡 易 水 道 へ の 他	2,376,890	6.4	383,458	7,864	土 地 開 発 基 金 現 在 高	769,668	769,667
う ち 補 助 費	1,452,459	3.9	61,880	61,880	0.2	公 債 費	111,235	0.3	2,179	2,179	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.6
う ち 単 独 費	2,204,359	5.9	262,258	262,258	0.7	公 債 費	640,394	1.7	640,394	640,394	合 計	99.7	99.1
災 害 復 旧 事 業 費	509,615	1.4	62,000	62,000	0.2	公 債 費	2,139,360	5.8	2,139,360	2,139,360	市 町 村 民 税	99.3	97.9
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 債 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.4	97.0
歳 出 合 計	37,068,377	100.0	20,188,175	21,405,336	89.3%	公 債 費	-	-	-	-	保 険 給 付 費	99.0	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.5%	43,670人 46,221人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1									
歳入の状況 (単位: 千円・%)			令和3年度 令和2年度 増減率 -1.3%	44,634人 44,071人 -1.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	2050	宮崎県	小林市	地方交付税種地 1-2									
区分	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	第1次	4,025	4,784	第2次	19.1	21.4	第3次	4,142	4,320	19.7	19.3							
地方譲与税	4,835,671	14.9	4,675,075	32.4	19.1	21.4	4,142	4,320	19.7	19.3	12,888	13,240	61.2	59.3							
地方交付税	322,069	1.0	322,069	2.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)																
配当交付金	2,213	0.0	2,213	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発○	旧工特×	旧産炭×	山振振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	
株式等譲渡所得割交付金	15,794	0.0	15,794	0.1	内	個人均等割	71,268	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	16,132	0.0	16,132	0.1	所	所得割	1,445,433	29.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,097,456	3.4	1,097,456	7.6	法	法人均等割	107,194	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	5,470	0.0	5,470	0.0	法	法人税割	171,136	3.5	48,984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固	定資産税	2,316,320	47.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18	0.0	18	0.0	う	ち純固定資産税	2,160,896	44.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽	自動車税	201,362	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,058	0.0	16,058	0.1	市	町村たばこ税	362,125	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	60,637	0.2	60,637	0.4	鉦	産産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	82,700	0.3	79,816	0.6	特	別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	23,435	0.1	23,435	0.2	法	定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	4,809	0.0	4,809	0.0	目	的税	160,833	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	1,898	0.0	1,898	0.0	法	定目的税	160,833	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	52,558	0.2	49,674	0.3	内	入湯	237	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	9,085,890	28.0	8,102,378	56.2	事	業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	8,102,378	24.9	8,102,378	56.2	都	市計画税	160,596	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	983,512	3.0	-	-	水	利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	15,540,108	47.8	14,393,116	99.8	法	定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,421	0.0	8,421	0.1	旧	法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	82,095	0.3	-	-	合	計	4,835,671	100.0	48,984	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	170,036	0.5	6,873	0.0	内	議員公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	28,975	0.1	-	-	事	務手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	6,786,589	20.9	-	-	退	職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	事	務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	務事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	3,381,558	10.4	-	-	小	学学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	58,422	0.2	13,358	0.1	中	学学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,400,403	4.3	-	-	そ	の他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	862,626	2.7	-	-	一	部事務組合加入の状況	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	618,374	1.9	-	-	特	別職等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	1,535,947	4.7	3,231	0.0	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	職	員数(人)	給	料月額(百円)	一	人	当	た	り	平	均	給	料月額(百円)
諸地方債	2,017,953	6.2	-	-	一	般	職	員	392	1,195,208	-	-	3,049	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	う	ち	技	能	労	務	員	33	120,252	3,644	-	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	教	育	公	務	員	6	22,428	-	-	3,738	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	647,653	2.0	-	-	臨	時	職	員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入	32,491,507	100.0	14,424,999	100.0	等	合	計	398	1,217,636	-	-	-	3,059	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,822人 18,779人 -10.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							令 4. 1. 1	17,394人	17,299人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	45		2076		地方交付税種地		1-1		
区 分							令 3. 1. 1	17,722人	17,631人	第 1 次	1,940	2,382	宮崎県		串間市						
決 算 額							増 減 率	-1.9%	-1.9%	第 2 次	25.9	27.1									
構 成 比										第 3 次	1,154	1,351									
経 常 一 般 財 源 等											15.4	15.4									
構 成 比											4,390	5,047									
地 方 税 金 等							市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		14,895,200		16,308,827					
地 方 譲 与 税							区 分			収 入 済 額		歳 入 総 額		14,328,862		15,986,554					
配 当 金							普 通 税			構 成 比		歳 入 総 額		566,338		322,273					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							法 定 普 通 税			超 過 課 税 分		歳 入 総 額		26,166		55,802					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							市 町 村 民 税					歳 入 総 額		540,172		266,471					
地 方 消 費 税 交 付 金							内 個 人 均 等 割					歳 入 総 額		273,701		-30,536					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							所 得 割					歳 入 総 額		137,674		149,711					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							法 人 均 等 割					歳 入 総 額		-		-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金							固 定 資 産 税					歳 入 総 額		-		123,387					
軽 油 引 取 税 交 付 金							う ち 純 固 定 資 産 税					歳 入 総 額		411,375		-4,212					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							軽 自 動 車 税					歳 入 総 額									
法 人 事 業 税 交 付 金							市 町 村 た ば こ 税					歳 入 総 額									
地 方 特 例 交 付 金 等							鉦 産 産 税					歳 入 総 額									
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							特 別 土 地 保 有 税					歳 入 総 額									
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							法 定 外 普 通 税					歳 入 総 額									
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							目 的 的 税					歳 入 総 額									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金							内 入 湯					歳 入 総 額									
地 方 交 付 税							事 業 所 税					歳 入 総 額									
内 普 通 交 付 税							都 市 計 画 税					歳 入 総 額									
特 別 交 付 税							水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額									
(一 般 財 源 計)							法 定 外 目 的 的 税					歳 入 総 額									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額									
分 担 金 ・ 負 担 金							合 計					歳 入 総 額									
使 用 料							内 入 湯					歳 入 総 額									
手 数 料							事 業 所 税					歳 入 総 額									
国 庫 支 出 金							都 市 計 画 税					歳 入 総 額									
(特 別 区 財 調 交 付 金)							水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額									
都 道 府 県 支 出 金							法 定 外 目 的 的 税					歳 入 総 額									
財 産 収 入 金							旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額									
附 属 金							合 計					歳 入 総 額									
繰 上 金							内 入 湯					歳 入 総 額									
繰 越 金							事 業 所 税					歳 入 総 額									
諸 収 入 債							都 市 計 画 税					歳 入 総 額									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)							水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額									
う ち 猶 予 特 例 債							法 定 外 目 的 的 税					歳 入 総 額									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債							旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額									
歳 入 合 計							合 計					歳 入 総 額									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
区 分							区 分					(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,911,721		1,826,005	
人 員 給 付 費							議 会 費					普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		6,295,869		6,041,324	
うち職員給付費							総 務 費									標 準 税 収 入 額 等		2,377,219		2,267,778	
扶 助 費							民 生 費									標 準 財 政 規 模		7,004,253		6,684,933	
公 債							衛 生 費									財 政 力 指 数		0.30		0.29	
元 利 償 還 金							農 林 水 産 業 費									実 質 収 支 比 率 (%)		7.7		4.0	
一時借入金							商 工 費									公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1		10.4	
(義 務 的 経 費 計)							土 木 費									判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
維持補修費							消 防 費									全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.5		6.1	
補助費							教 育 費									率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		51.3		62.8	
うち一部事務組合負担金							災 害 復 旧 費									積 立 金		1,628,163		1,490,489	
繰 上 金							公 債 費									現 在 高		227,028		160,186	
積 立 金							諸 支 出 金									特 定 目 的		1,585,356		1,406,508	
投資・出資金・貸付金							前 年 度 繰 上 充 用 金									地 方 債 現 在 高		11,500,055		11,277,742	
前 年 度 繰 上 充 用 金							歳 出 合 計									債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-	
投資的経費							公 営 計 画									物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		1,197,340		1,239,017	
うち人件費							病 院 計 画									実 質 的 な も の		-		-	
普通建設事業費							上 水 道 業									収 益 事 業 収 入		-		-	
うち補助費							下 水 道 業									土 地 開 発 基 金 現 在 高		245,000		245,000	
うち単独費							等 工 業 用 水 道 業									徴 収 率 ・ 計 画		98.7		94.6	
災害復旧事業費							国民健康保険									市 町 村 民 税		99.1		97.3	
失業対策事業費							国民健康保険									純 固 定 資 産 税		98.3		92.5	
歳 出 合 計							出 の 他									合 計		98.3		92.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況			令和2年度 平成27年度	28,610人 30,683人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業 業 業 業 業 業 業	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0	
	人口増減率	-6.8%	令和4.1.1 令和3.1.1	29,190人 29,648人	29,045人 29,510人	区分	令和2年度 平成27年度		45	2084	宮崎県西都市	地方交付税種地	1-0
	面積	438.79km ²	増減率	-1.5%	-1.6%	第1次	3,132 23.2 25.3	第2次	3,732 2,849 21.1 21.0				1-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況					
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方		3,219,541	12.5	3,219,541	33.9	普通	3,219,127	100.0	237,343		歳入総額	25,744,758	27,421,523
地方		208,239	0.8	208,239	2.2	市町村民	3,219,127	100.0	237,343		歳出総額	24,793,895	26,349,758
配当		1,382	0.0	1,382	0.0	内	1,127,600	35.0	26,736		引当	950,863	1,071,765
株式等		9,841	0.0	9,841	0.1	個人均等	48,324	1.5	-		差引	226,090	348,995
配当		10,044	0.0	10,044	0.1	所得	934,595	29.0	-		実質収入	724,773	722,770
株式等譲渡所得		-	-	-	-	法人均等	61,065	1.9	-		支出	2,003	85,236
譲渡所得		-	-	-	-	固定資産	83,616	2.6	26,736		単年	140,100	94
配当		-	-	-	-	うち純固定資産	1,739,938	54.0	210,607		年度	-	-
地方消費		704,705	2.7	704,705	7.4	軽自動車	1,688,739	52.5	210,607		立	-	-
ゴルフ場		-	-	-	-	市町村たばこ	133,864	4.2	-		金	142,103	-39,174
特別地方		-	-	-	-	市町村たばこ	217,725	6.8	-		取崩し	-	-
自動車		9	0.0	9	0.0	特別土地保	-	-	-		額	-	-
取得		-	-	-	-	法定外普通	-	-	-		実質	-	-
引取		-	-	-	-	法定的	414	0.0	-		単年度	-	-
自動車		9,792	0.0	9,792	0.1	内	414	0.0	-		収入	-	-
環境性能		-	-	-	-	入湯	414	0.0	-		支	-	-
割交付		-	-	-	-	事業所	-	-	-		出	-	-
法人		28,924	0.1	28,924	0.3	都市計画	-	-	-		差	-	-
事業		49,093	0.2	49,093	0.5	水利地益	-	-	-		引	-	-
税		16,534	0.1	16,534	0.2	法定外目的	-	-	-		支	-	-
減取		2,932	0.0	2,932	0.0	旧法による	-	-	-		源	-	-
減取		1,295	0.0	1,295	0.0	合	3,219,541	100.0	237,343		歳	-	-
特別		28,332	0.1	28,332	0.3	目的別	414	0.0	-		入	-	-
地方		6,049,241	23.5	5,172,105	54.5	区	414	0.0	-		歳	25,744,758	27,421,523
交付		5,172,105	20.1	5,172,105	54.5	決算額(A)	24,793,895	100.0	3,559,758	15,246,451	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
特別		877,136	3.4	-	-	構成比	174,542	0.7	174,542	128,523	3,072,269	3,200,624	
復興		-	-	-	-	(A)のうち	7,572,054	30.5	254	174,542	8,242,970	7,859,626	
特別		10,290,811	40.0	9,413,675	99.2	(A)の	7,203,733	29.1	1,994,543	5,372,321	3,814,881	3,987,764	
財		4,968	0.0	4,968	0.1	普通建設	7,203,733	29.1	31,868	3,130,998	9,397,952	8,967,013	
源		107,835	0.4	-	-	事業費	2,303,390	9.3	27,643	1,484,829	0.39	0.40	
計		186,302	0.7	8,178	0.1	衛生費	19,211	0.1	-	19,211	7.7	8.1	
交通		107,835	0.4	-	-	労働	1,102,429	4.4	222,757	591,261	5.5	5.6	
安全		186,302	0.7	8,178	0.1	農林水産	1,177,517	4.7	14,086	564,362	-	-	
対策		107,835	0.4	-	-	商工	1,820,321	7.3	822,551	1,226,504	2.9	4.0	
特別		107,835	0.4	-	-	土木	524,172	2.1	31,867	498,041	-	-	
交付		107,835	0.4	-	-	消防	1,722,478	6.9	414,189	1,256,407	-	-	
金		107,835	0.4	-	-	教育	231,825	0.9	-	31,660	-	-	
負担		107,835	0.4	-	-	災害復旧	942,223	3.8	-	896,315	-	-	
用		107,835	0.4	-	-	公債	-	-	-	-	-	-	
手数料		102,395	0.4	-	-	諸支出	-	-	-	-	-	-	
料		102,395	0.4	-	-	前年度	-	-	-	-	-	-	
支出		4,985,701	19.4	-	-	繰上充	-	-	-	-	-	-	
金		4,985,701	19.4	-	-	用	-	-	-	-	-	-	
国		-	-	-	-	費	24,793,895	100.0	3,559,758	15,246,451	-	-	
庫		-	-	-	-	計	2,333,741	9.4	439,835	114,710	-	-	
提供		-	-	-	-	經常	114,710	0.5	46,221	46,221	-	-	
交付		-	-	-	-	収支	446,817	1.8	-	-	-	-	
金		-	-	-	-	比率	1,286,158	5.2	-	-	-	-	
(2,165,378	8.4	-	-	85.6% (89.3%)	-	-	-	-	-	-	
特別		291,827	1.1	61,695	0.7	(減取)	-	-	-	-	-	-	
区		2,354,601	9.1	-	-	補償等	-	-	-	-	-	-	
財		1,816,909	7.1	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
調		1,071,765	4.2	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
交付		408,200	1.6	1	0.0	費	-	-	-	-	-	-	
金		1,958,066	7.6	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
都		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
道		2,354,601	9.1	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
府		1,816,909	7.1	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
支		1,071,765	4.2	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
出		408,200	1.6	1	0.0	費	-	-	-	-	-	-	
金		1,958,066	7.6	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
産		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
収		410,966	1.6	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
入		25,744,758	100.0	9,488,517	100.0	費	-	-	-	-	-	-	
歳		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
入		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
の		25,744,758	100.0	9,488,517	100.0	費	-	-	-	-	-	-	
状		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
況		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
(-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
単		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
位		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
千		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
円		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
・		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	
%		-	-	-	-	費	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,638人 19,538人 -9.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1			
							令 4. 1. 1	18,267人	18,086人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	45	2092	地方交付税種地	1-1			
							令 3. 1. 1	18,815人	18,547人	第 1 次	1,869	2,172	宮崎県 えびの市						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-2.9%	-2.5%	第 2 次	22.1	23.6							
										第 3 次	1,694	1,877							
											20.0	20.4							
											4,911	5,165							
											58.0	56.1							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 金		1,956,842	12.3	1,956,842	28.8	指 定 団 体 等 収 支 状 況							15,845,725	17,377,341					
地方譲与税		176,751	1.1	176,751	2.6	旧 新 産 業 特 殊 区 等							14,965,042	16,534,780					
配当金		802	0.0	802	0.0	旧 工 特 区 等							880,683	842,561					
株式等譲渡所得割交付金		5,713	0.0	5,713	0.1	旧 産 炭 区 等							184,466	309,069					
分離課税所得割交付金		5,831	0.0	5,831	0.1	山 産 炭 区 等							696,217	533,492					
地方消費税交付金		-	-	-	-	過 疎 区 等							162,725	37,188					
ゴルフ場利用税交付金		455,481	2.9	455,481	6.7	首 都 圏 外 区 等							266,787	248,240					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	中 部 圏 外 区 等							-	-					
自動車取得税交付金		10	0.0	10	0.0	財 政 健 全 化 等 区 等							-	550,631					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	指 数 表 選 定 区 等							429,512	-265,203					
自動車税環境性能割交付金		8,934	0.1	8,934	0.1	財 源 超 過 区 等							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
法人事業税交付金		20,233	0.1	20,233	0.3	一 般 職 員							225	730,575	3,247				
地方特例交付金等		25,517	0.2	25,517	0.4	一 般 職 員							-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金		6,245	0.0	6,245	0.1	一 般 職 員							2	*	*				
自動車税減取補填特例交付金		2,675	0.0	2,675	0.0	一 般 職 員							2	*	*				
軽自動車税減取補填特例交付金		814	0.0	814	0.0	一 般 職 員							-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		15,783	0.1	15,783	0.2	一 般 職 員							227	738,117	3,252				
地方交付税		4,847,768	30.6	4,078,794	60.0	一 般 職 員							ラ ス バ イ レ ス 指 数		98.3				
内 通 交 付 税		4,078,794	25.7	4,078,794	60.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
特別交付税		768,974	4.9	-	-	入 湯 税							1	26.01.01	7,720				
(一般財源計)		7,503,882	47.4	6,734,908	99.1	事 業 所 税							1	26.01.01	6,160				
交通安全対策特別交付金		3,085	0.0	3,085	0.0	都 市 計 画 税							1	15.04.01	5,570				
分担金・負担金		81,667	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等							1	15.04.01	3,570				
使費用		86,194	0.5	6,512	0.1	法 定 外 目 的 税							1	15.04.01	3,150				
手数料		34,181	0.2	1	0.0	旧 法 に よ る 税							13	15.04.01	3,040				
国庫支出金		3,017,649	19.0	-	-	合 計							1,956,842	100.0	19,141				
国有提供交付金		7,703	0.0	7,703	0.1	区 分							決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,017,634	2,107,915
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分							14,965,042	100.0	1,468,487	9,128,570	6,096,342	5,804,865	
都道府県支出金		1,514,100	9.6	-	-	議 会 費							129,271	0.9	-	129,271	2,509,477	2,629,697	
財産収入		109,122	0.7	40,558	0.6	総 務 費							3,289,079	22.0	152,590	2,888,450	6,879,029	6,547,938	
寄附金		712,150	4.5	-	-	民 生 費							4,846,779	32.4	23,186	2,031,895	0.35	0.36	
繰入金		890,564	5.6	-	-	衛 生 費							1,189,216	7.9	26,374	877,965	10.1	8.1	
繰越金		842,561	5.3	-	-	農 林 水 産 業 費							12,339	0.1	-	12,339	8.2	7.8	
諸収入		241,409	1.5	1,618	0.0	商 工 費							983,041	6.6	282,744	639,655	-	-	
うち減取補填債(特例分)		801,458	5.1	-	-	土 木 費							945,955	6.3	97,367	434,556	-	-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	消 防 費							952,423	6.4	679,319	377,864	3.1	2.7	
うち臨時財政対策債		290,758	1.8	-	-	教 育 費							376,060	2.5	19,289	356,755	-	-	
歳入		15,845,725	100.0	6,794,385	100.0	災 害 復 旧 費							994,792	6.6	187,618	494,961	3,212,355	2,945,568	
						公 債 費							426,332	2.8	-	66,196	96,664	16,996	
						諸 支 出 金							819,755	5.5	-	818,663	3,568,731	3,485,334	
						前 年 度 繰 上 充 用 金							-	-	-	-	9,078,181	9,074,940	
						歳 出 合 計							14,965,042	100.0	1,468,487	9,128,570	358,763	521,506	
						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							6,315,807	千 円	51,956	-	-		
						経 常 収 支 比 率							89.1%	(93.0%)	5,570	-	-		
						(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)							3,207	-	-	-	-		
						歳 入 一 般 財 源 等							302,565	-	93	-	-		
						出 所 の 他							1,057,549	7.1	416	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	25,591人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2						
				口	平成27年国調	25,404人	令4.1.1	26,098人	25,949人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	3412								
				面	増 減 率	0.7%	令3.1.1	26,026人	25,860人	第1次	810	839	宮崎県	三股町	地方交付税種地	2-2						
				積 度		110.02km ²	増 減 率	0.3%	0.3%	第2次	6.9	7.1										
				人		233人				第3次	2,894	3,099										
											24.8	26.1										
											7,970	7,927										
											68.3	66.8										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 金		2,324,463	17.0	2,324,463	36.7	指 定 団 体 等 収 支 状 況											13,707,741	14,373,828				
地方譲与税		141,179	1.0	141,179	2.2	旧 新 産 産 ×											13,109,583	13,940,017				
配当金		1,329	0.0	1,329	0.0	旧 工 特 産 ×											598,158	433,811				
株式等譲渡所得割交付金		9,610	0.1	9,610	0.2	低 開 発 産 ×											110,637	48,999				
分離課税所得割交付金		9,857	0.1	9,857	0.2	旧 産 炭 産 ×											487,521	384,812				
地方消費税交付金		565,223	4.1	565,223	8.9	山 振 産 ×											102,709	104,586				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	過 疎 産 ×											192,987	141,002				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	首 都 産 ×											190,000	200,000				
自動車取得税交付金		8	0.0	8	0.0	近 畿 産 ×											105,696	45,588				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	中 部 産 ×											区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自動車税環境性能割交付金		7,276	0.1	7,276	0.1	財 政 健 全 化 等 産 ×											147	463,638	3,154			
法人事業税交付金		21,914	0.2	21,914	0.3	指 数 表 選 定 産 ×											-	-	-			
地方特例交付金等		55,037	0.4	55,037	0.9	財 源 超 過 産 ×											5	16,990	3,398			
個人住民税減取補填特例交付金		34,500	0.3	34,500	0.5	一 般 職 員											2	*	*			
自動車税減取補填特例交付金		2,179	0.0	2,179	0.0	教 育 公 務 員											-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金		1,108	0.0	1,108	0.0	等 合 計											149	471,336	3,163			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		17,250	0.1	17,250	0.3	ラ ス バ イ レ ス 指 数											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方交付税		3,389,786	24.7	3,171,075	50.1	議 員 公 務 災 害 〇											1	29.10.01	7,600			
内 通 交 付 税		3,171,075	23.1	3,171,075	50.1	非 常 勤 公 務 災 害 〇											1	29.10.01	6,120			
特別交付税		218,711	1.6	-	-	退 職 手 当 〇											1	29.10.01	5,820			
(一般財源計)		6,525,682	47.6	6,306,971	99.7	事 務 機 共 同 ×											1	29.10.01	3,250			
交通安全対策特別交付金		3,644	0.0	3,644	0.1	税 務 事 務 ×											1	29.10.01	2,600			
分担金・負担金		141,215	1.0	-	-	老 人 福 祉 ×											10	29.10.01	2,360			
使用料		129,753	0.9	5,928	0.1	伝 染 病 ×																
手庫支出金		3,622,172	26.4	-	-	議 員 公 務 災 害 〇																
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	し 尿 処 理 ×																
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	ご み 処 理 ×																
都道府県支出金		1,410,168	10.3	-	-	火 葬 場 ×																
財産収入		31,578	0.2	3,581	0.1	常 備 消 防 ×																
附属入金		170,268	1.2	-	-	小 学 校 ×																
繰入金		396,911	2.9	-	-	中 学 校 ×																
繰越金		433,811	3.2	-	-	そ の 他 〇																
諸収入		255,387	1.9	5,972	0.1	議 会 副 議 長																
うち減取補填債(特例分)		572,624	4.2	-	-	議 会 員																
うち猶予特例債		-	-	-	-	そ の 他 〇																
うち臨時財政対策債		322,124	2.3	-	-	議 会 員																
歳入		13,707,741	100.0	6,326,096	100.0	議 会 員																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)									
人 員 費		1,625,036	12.4	1,440,149	1,438,199	21.6	区 分			決 算 額 (A)		構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,365,457	2,432,396					
うち職員給与		850,943	6.5	746,708	-	-	議 会 費			83,423	0.6	-	83,423	基 準 財 政 需 要 額	5,543,500	5,182,897						
扶公費		4,472,130	34.1	983,302	972,704	14.6	總 務 費			2,239,345	17.1	22,782	1,901,121	標 準 税 収 入 額 等	2,928,737	3,017,630						
内 元 利 償 還 金		726,332	5.5	688,034	688,034	10.3	民 生 費			5,737,907	43.8	96,549	2,049,057	財 政 規 模	6,421,936	6,013,822						
一時借入金(利息)		39,456	0.3	31,370	31,370	0.5	衛 生 費			883,887	6.7	23,121	588,404	財 政 力 指 数	0.45	0.46						
(義務的経費計)		6,862,954	52.4	3,142,855	3,130,307	47.1	農 林 水 産 業 費			422,140	3.2	83,207	263,297	実 質 収 支 比 率 (%)	7.6	6.4						
物件維持補修費		1,965,864	15.0	1,203,224	1,172,698	17.6	商 工 費			495,528	3.8	-	113,145	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.0	9.5						
維持補助等		1,034,025	7.9	724,589	582,576	8.8	土 木 費			567,461	4.3	241,042	318,364	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
うち一部事務組合負担金		7,614	0.1	7,614	7,494	0.1	消 防 費			379,078	2.9	83,800	298,406	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.3	4.9						
繰出金		1,212,451	9.2	1,007,569	783,861	11.8	教 育 費			1,534,261	11.7	184,499	1,065,482	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
積立金		1,181,757	9.0	981,593	-	-	災 害 復 旧 費			693	0.0	-	693	積 立 金 高	1,681,978	1,678,991						
投資・出資金・貸付金		39,500	0.3	39,500	2,000	0.0	公 債 費			765,788	5.8	-	719,404	現 在 高	218,771	153,474						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金			-	-	-	-	特 定 目 的	2,988,251	2,215,003						
投資的経費		735,693	5.6	252,202	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,403,117	7,556,825						
うち人件費		18,366	0.1	17,198	-	-	歳 出 合 計			13,109,583	100.0	735,000	7,400,868	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	767,858	878,840						
内 普 通 建 設 事 業 費		735,000	5.6	291,509	5,720,778	千 円	繰 合 計			1,237,008	9.6	217,771	217,771	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-						
うち補助		275,509	2.1	15,762	86.0%	(90.4%)	下 水 道 計			187,659	1.4	181,208	181,208	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち単独		451,528	3.4	232,384	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道 計			24,557	0.2	3,355	3,355	土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000						
災害復旧事業費		693	0.0	693	歳 入 一 般 財 源 等	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 関			-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	99.0	97.0						
歳出		13,109,583	100.0	7,400,868	7,999,026	千 円	へ 国 民 健 康 保 険 出 金			269,347	2.0	93	93	合 計	99.0	97.0						
							そ の 他			755,445	5.8	377	377	市 町 村 民 税	99.1	97.3						
														純 固 定 資 産 税	98.8	96.3						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	18,398人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1			
				面積	平成27年国調	19,606人	令4.1.1	18,923人	18,771人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	3820					
				人口	増減率	-6.2%	令3.1.1	19,082人	18,894人	第1次	1,763	1,970	宮崎県	国富町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				増減率	積度	130.63千円	増減率	-0.8%	-0.7%	第2次	18.8	20.4							
				面積	141人					第3次	2,151	2,153							
											23.0	22.3							
											5,454	5,551							
											58.2	57.4							
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等	令和3年度(千円)						
地方				2,183,745	19.6	2,183,745	40.9	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	令和2年度(千円)			
地方譲与税				124,487	1.1	124,487	2.3	普通				2,183,745	100.0	-	低開発○	歳入総額			
配当割交付金				849	0.0	849	0.0	市町村民税				2,183,745	100.0	-	旧産炭×	歳出総額			
株式等譲渡所得割交付金				6,072	0.1	6,072	0.1	内				701,021	32.1	-	山振×	引当			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等割				30,838	1.4	-	過疎×	繰越すべき財源			
地方消費税交付金				459,442	4.1	459,442	8.6	所得割				577,328	26.4	-	首都×	実質収支			
ゴルフ場利用税交付金				4,794	0.0	4,794	0.1	法人均等割				40,448	1.9	-	近畿×	単年度収支			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割				52,407	2.4	-	中部×	積立金取崩し額			
自動車取得税交付金				6	0.0	6	0.0	固定資産税				1,275,701	58.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				1,267,095	58.0	-	指数表選定○	区			
自動車税環境性能割交付金				6,570	0.1	6,570	0.1	軽自動車税				85,220	3.9	-	財源超過×	職員数(人)			
法人事業税交付金等				22,410	0.2	22,410	0.4	市町村たばこ税				121,803	5.6	-	-	給料月額(百円)			
個人住民税減取補填特例交付金				13,455	0.1	13,455	0.3	鉱産税				-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税減取補填特例交付金				1,967	0.0	1,967	0.0	特別土地保有税				-	-	-	-	一			
軽自動車税減取補填特例交付金				848	0.0	848	0.0	法定外普通税				-	-	-	-	一般			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				16,046	0.1	16,046	0.3	法定目的税				-	-	-	-	うち			
地方交付税				2,673,121	24.0	2,489,817	46.6	内				2,183,745	100.0	-	-	うち			
内				2,489,817	22.3	2,489,817	46.6	事業所税				-	-	-	-	うち			
特別交付税				183,304	1.6	-	-	都市計画税				-	-	-	-	うち			
(一般財源計)				5,520,015	49.5	5,336,711	99.8	水利地益税等				-	-	-	-	うち			
交通安全対策特別交付金				3,485	0.0	3,485	0.1	法定外目的税				-	-	-	-	うち			
分担金・負担金				43,133	0.4	-	-	旧法による税				-	-	-	-	うち			
使用料				90,085	0.8	4,884	0.1	合				2,183,745	100.0	-	-	うち			
手数料				13,175	0.1	-	-	内				-	-	-	-	うち			
国庫支出金				2,303,575	20.7	-	-	入湯				-	-	-	-	うち			
国				-	-	-	-	事業所税				-	-	-	-	うち			
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	-	うち			
都道府県支出金				1,179,803	10.6	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	うち			
財産収入				58,224	0.5	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	うち			
寄附金				407,172	3.7	-	-	内				-	-	-	-	うち			
繰入金				432,039	3.9	-	-	事業所税				-	-	-	-	うち			
繰越金				207,752	1.9	-	-	都市計画税				-	-	-	-	うち			
諸収入				216,047	1.9	6	0.0	水利地益税等				-	-	-	-	うち			
地方債				676,976	6.1	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	うち			
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-	うち			
うち猶予特例債				-	-	-	-	合				2,183,745	100.0	-	-	うち			
うち臨時財政対策債				217,576	2.0	-	-	内				-	-	-	-	うち			
歳入				11,151,481	100.0	5,345,086	100.0	入湯				-	-	-	-	うち			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,187,823	2,220,689			
人				1,249,085	11.7	1,146,365	1,107,522	19.9	区	91,415	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,677,640	4,417,531			
うち職員				685,084	6.4	649,500	-	-	議会費	1,689,586	15.8	1,538	1,160,139	標準税収入額等	2,741,161	2,785,534			
扶助費				2,716,350	25.4	690,388	659,053	11.8	総務費	3,963,525	37.0	200	1,674,602	標準財政規模	5,530,669	5,247,797			
公債				847,273	7.9	839,544	839,544	15.1	民生費	738,355	6.9	86,831	449,999	財政力指数	0.49	0.51			
元利償還金				819,260	7.6	811,723	811,723	14.6	衛生費	13,230	0.1	-	13,230	実質収支比率(%)	7.6	7.0			
一時借入金				28,013	0.3	27,821	27,821	0.5	労働費	851,898	8.0	280,264	354,233	公債費負担比率(%)	12.8	11.9			
(義務的経費計)				4,812,708	44.9	2,676,297	2,606,119	46.9	農林水産業費	312,945	2.9	-	123,621	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費				1,350,178	12.6	876,330	780,949	14.0	商工費	812,444	7.6	378,379	488,224	断全実質公債費比率(%)	9.6	9.7			
維持補助費				106,760	1.0	75,214	32,816	0.6	消費費	252,835	2.4	3,108	252,309	率化将来負担比率(%)	78.1	90.7			
補助金				1,232,472	11.5	796,293	550,446	9.9	教育費	1,137,374	10.6	531,900	659,608	積立金高	1,188,437	845,186			
うち一部事務組合負担金				10,752	0.1	10,752	10,752	0.2	災害復旧費	3,255	0.0	-	2,096	減債	52,224	53,846			
繰出金				1,177,734	11.0	977,912	908,864	16.3	公債費	847,273	7.9	-	839,544	現在高	573,238	493,418			
積立金				664,808	6.2	443,557	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	8,821,818	8,964,102			
投資・出資金・貸付金				84,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	10,714,135	100.0	1,282,220	6,109,020	債務負担行方額(支出予定額)	323,666	338,642			
投資的経費				1,285,475	12.0	263,417	經常経費充当一般財源等計	4,879,194千円	繰合	1,192,675	11.3	国民健康保険	30,593	取	-	-			
うち人件費				51,937	0.5	51,914	經常収支比率	87.7% (91.3%)	営下	212,547	2.0	国民健康保険	-871	益	-	-			
内				1,282,220	12.0	261,321	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	事業上	14,941	0.1	再差引	3,205	土	225,760	225,760				
うち補助				860,533	8.0	50,575	歳入一般財源等	業工業用水道	-	-	加入世帯数(世帯)	5,209	徴	-	-				
うち単独				403,627	3.8	206,086	歳入一般財源等	等	204,606	1.9	の健康保険	89	取	99.3	97.7				
災害復旧事業費				3,255	0.0	2,096	歳入一般財源等	へ	760,581	7.1	国民健康保険	-	率	98.9	96.8				
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	その	-	-	の健康保険	-	年	99.5	98.0				
歳出合計				10,714,135	100.0	6,109,020	歳入一般財源等	出	-	-	状況	342	計	99.1	97.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	6,934人 7,345人 -5.6% 95.19km ² 73人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 45 宮崎県	団体名 3838 綾町	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)						区分	令和2年国調 平成27年国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次	741 21.7	819 22.2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	781 22.9	868 23.6					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第3次	1,888 55.4	1,997 54.2					
地方譲与税	625,189	10.1	625,189	22.4					歳入総額 6,176,112 6,122,363				
地方交付金	55,223	0.9	55,223	2.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)				歳入総額 5,930,525 5,888,466				
配当交付金	285	0.0	285	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総差引 245,587 233,897				
株式等譲渡所得割交付金	2,065	0.0	2,065	0.1	普通	625,189	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源 20,266 37,639				
分離課税所得割交付金	2,117	0.0	2,117	0.1	市町村民	235,289	37.6	-	実質収支 225,321 196,258				
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	10,599	1.7	-	単年度収支 29,063 69,107				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	201,402	32.2	-	繰上債還金 332,900 64,001				
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	所得割	12,526	2.0	-	積立金取崩し額 - 114,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,762	1.7	-	実質単年度収支 361,963 24,640				
自動車税環境性能割交付金	2,802	0.0	2,802	0.1	固定資産税	312,143	49.9	-	区分				
法人事業税交付金	6,267	0.1	6,267	0.2	うち純固定資産税	291,561	46.6	-	職員数(人)				
地方特例交付金等	8,728	0.1	8,728	0.3	軽自動車税	31,736	5.1	-	給料月額(百円)				
個人住民税減取補填特例交付金	3,978	0.1	3,978	0.1	市町村たばこ税	46,021	7.4	-	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税減取補填特例交付金	839	0.0	839	0.0	鉱産税	-	-	-	一般職員 81 246,078 3,038				
軽自動車税減取補填特例交付金	315	0.0	315	0.0	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員 - - -				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	3,596	0.1	3,596	0.1	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務職員 - - -				
地方交付税	2,079,080	33.7	1,918,856	68.8	法的	-	-	-	教育公務員 1 * *				
内	1,918,856	31.1	1,918,856	68.8	法定目的	-	-	-	臨時職員 - - -				
特別交付税	160,224	2.6	-	-	内	-	-	-	ラスパイレス指数 95.3				
(一般財源計)	2,948,392	47.7	2,788,168	100.0	入湯	-	-	-	一部事務組合加入の状況				
交通安全対策特別交付金	1,114	0.0	1,114	0.0	事業所	-	-	-	特別職等				
分担金・負担金	6,086	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	定数				
使用料	119,808	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日				
手数料	3,791	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)				
国庫支出金	1,023,362	16.6	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害 1 29.04.01 6,450				
国有提供交付金	-	-	-	-	合	625,189	100.0	-	非常勤公務災害 1 29.04.01 5,160				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	退職手当 1 29.04.01 4,960				
都道府県支出金	565,733	9.2	-	-	事業所	-	-	-	事務機共同 1 29.04.01 2,780				
財産収入	31,217	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務 1 29.04.01 2,090				
繰入金	616,075	10.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 8 29.04.01 2,010				
繰上債	151,158	2.4	-	-	法定外目的	-	-	-	伝染病				
繰上債	233,897	3.8	-	-	旧法による税	-	-	-	議員公務災害 1 29.04.01 6,450				
諸地方債	145,637	2.4	21	0.0	合	625,189	100.0	-	非常勤公務災害 1 29.04.01 5,160				
うち減取補填債(特例分)	329,842	5.3	-	-	内	-	-	-	退職手当 1 29.04.01 4,960				
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	事務機共同 1 29.04.01 2,780				
うち臨時財政対策債	105,442	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務 1 29.04.01 2,090				
歳入	6,176,112	100.0	2,789,303	100.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 8 29.04.01 2,010				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
人件費	878,055	14.8	764,983	761,086	26.3	区	57,517	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	677,019	694,271
うち職員給	436,546	7.4	408,694	-	-	議会費	1,498,223	25.3	13,593	857,155	基準財政需要額	2,595,875	2,371,194
扶助費	700,964	11.8	173,619	170,726	5.9	総務費	1,571,945	26.5	13,200	759,610	標準税収入額等	834,449	859,616
公債	487,120	8.2	468,414	468,414	16.2	民生費	273,021	4.6	5,195	198,429	標準財政規模	2,858,747	2,613,914
元利償還金	471,312	7.9	454,424	454,424	15.7	衛生費	-	-	-	-	財力指数	0.28	0.29
一時借入金	15,808	0.3	13,990	13,990	0.5	労働費	449,699	7.6	215,694	150,237	実質収支比率(%)	7.9	7.5
(義務的経費計)	2,066,139	34.8	1,407,016	1,400,226	48.4	農林水産業費	428,411	7.2	96,515	309,970	公債費負担比率(%)	12.5	13.0
物件修繕費	1,054,685	17.8	530,835	419,824	14.5	土木費	539,355	9.1	373,620	208,536	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補助費	34,589	0.6	14,881	14,037	0.5	消費費	158,484	2.7	7,992	156,936	健全実質公債費比率(%)	7.4	7.7
補助金	763,939	12.9	456,314	305,465	10.6	教育費	412,748	7.0	29,665	301,096	比率化将来負担比率(%)	35.4	57.3
うち一部事務組合負担金	6,086	0.1	6,086	6,086	0.2	災害復旧費	54,002	0.9	-	21,179	積立金高	576,008	243,108
繰上債	459,390	7.7	371,705	359,197	12.4	公債費	487,120	8.2	-	468,414	現在高	123,365	93,356
積立金	669,807	11.3	413,493	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	591,769	436,029
投資・貸付金	72,500	1.2	53,500	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,350,378	4,491,848
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,930,525	100.0	755,474	3,489,079	物件等購入	73,798	80,922
投資的経費	809,476	13.6	241,335	249,749	8.6	合	460,200	7.8	32,970	21,540	保証・補償	-	-
うち人件費	10,324	0.2	10,324	10,324	0.2	内	83,777	1.4	1,264	1,264	その他	11,330	5,306
内	755,474	12.7	220,156	220,156	8.6	国	90,319	1.5	93	1	取	98.6	94.3
普通建設事業費	276,644	4.7	49,539	49,539	8.6	実	83,777	1.4	1,264	1,264	益	98.2	93.3
うち補助	478,830	8.1	170,617	170,617	8.6	再	83,777	1.4	1,264	1,264	率	98.7	94.3
うち単独	54,002	0.9	21,179	21,179	8.6	差	83,777	1.4	1,264	1,264	年	98.3	93.2
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	引	83,777	1.4	1,264	1,264	計	98.4	94.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	収	83,777	1.4	1,264	1,264	市	98.3	93.2
歳出	5,930,525	100.0	3,489,079	3,734,666	8.6	支	83,777	1.4	1,264	1,264	町	98.3	93.2
						出	83,777	1.4	1,264	1,264	民	98.7	94.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	19,922 人 21,025 人 -5.2 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
		面 積 度	43.80 km ² 455人	令 4. 1. 1	19,978 人	19,915 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	45	4010		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	20,141 人	20,067 人	第 1 次	1,100	1,158	宮 崎 県	高 鍋 町	地 方 交 付 税 種 地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 2 次			11.7	11.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
第 3 次					第 3 次			1,897	1,944				
地 方 税	2,220,302	17.8	2,220,302	42.6	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			20.2	20.0				
地 方 交 付 金	92,496	0.7	92,496	1.8	支 出 の 指 定 状 況			6,402	6,633				
利 子 割 当 金	1,116	0.0	1,116	0.0	歳 入 総 額			68.1	68.1				
配 当 金	7,950	0.1	7,950	0.2	歳 入 総 額								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	8,115	0.1	8,115	0.2	歳 入 総 額								
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	歳 入 総 額								
地 方 消 費 税	496,777	4.0	496,777	9.5	歳 入 総 額								
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	-	歳 入 総 額								
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	歳 入 総 額								
自 動 車 取 得 税	6	0.0	6	0.0	歳 入 総 額								
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	歳 入 総 額								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	5,138	0.0	5,138	0.1	歳 入 総 額								
法 人 事 業 税	29,341	0.2	29,341	0.6	歳 入 総 額								
地 方 特 例 交 付 金	49,040	0.4	49,040	0.9	歳 入 総 額								
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	13,884	0.1	13,884	0.3	歳 入 総 額								
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,539	0.0	1,539	0.0	歳 入 総 額								
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	926	0.0	926	0.0	歳 入 総 額								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	32,691	0.3	32,691	0.6	歳 入 総 額								
地 方 交 付 税	2,452,787	19.7	2,284,446	43.8	歳 入 総 額								
内 通 交 付 税	2,284,446	18.3	2,284,446	43.8	歳 入 総 額								
特 別 交 付 税	168,341	1.4	-	-	歳 入 総 額								
(一 般 財 源 計)	5,363,068	43.1	5,194,727	99.6	歳 入 総 額								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,376	0.0	4,376	0.1	歳 入 総 額								
分 担 金 ・ 負 担 金	63,296	0.5	-	-	歳 入 総 額								
使 用 数 料	109,878	0.9	5,501	0.1	歳 入 総 額								
手 庫 支 出 金	71,902	0.6	14	0.0	歳 入 総 額								
国 庫 支 出 金	2,692,052	21.6	-	-	歳 入 総 額								
国 有 地 産 物 の 取 得 金	-	-	-	-	歳 入 総 額								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	歳 入 総 額								
都 道 府 県 支 出 金	1,184,807	9.5	-	-	歳 入 総 額								
財 産 取 得 金	15,422	0.1	2,448	0.0	歳 入 総 額								
繰 上 金	979,239	7.9	-	-	歳 入 総 額								
繰 上 金	717,509	5.8	-	-	歳 入 総 額								
繰 上 金	469,630	3.8	-	-	歳 入 総 額								
諸 債 取 得 金	80,353	0.6	9,974	0.2	歳 入 総 額								
地 方 債 取 得 金	705,722	5.7	-	-	歳 入 総 額								
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	歳 入 総 額								
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	歳 入 総 額								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	308,722	2.5	-	-	歳 入 総 額								
歳 入 合 計	12,457,254	100.0	5,217,040	100.0	歳 入 総 額								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,052,182	2,399,305
人 員 給 付 費	1,455,651	12.3	1,324,689	1,319,389	23.9	議 会 費	85,281	0.7	-	85,281	基 準 財 政 需 要 額	4,336,628	4,114,228
う ち 職 員 給 付 費	797,336	6.8	740,570	-	-	総 務 費	2,449,599	20.8	35,455	1,339,626	標 準 税 収 入 額 等	2,563,452	3,026,550
扶 助 金	2,893,995	24.5	586,666	571,166	10.3	民 生 費	3,690,562	31.3	42,523	1,475,030	標 準 財 政 規 模	5,156,620	4,928,369
内 元 利 償 還 金	695,861	5.9	645,110	645,110	11.7	衛 生 費	764,622	6.5	12,837	428,930	財 政 力 指 数	0.53	0.54
一 時 借 入 金 利 子	36,488	0.3	24,494	24,494	0.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	9.6	5.2
(義 務 的 経 費 計)	5,081,995	43.0	2,580,959	2,560,159	46.3	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	10.1
物 件 修 繕 費	1,101,580	9.3	593,564	515,140	9.3	農 林 水 産 業 費	296,284	2.5	47,528	194,852	判 断 全 面 率 化	-	-
維 持 補 修 費	78,650	0.7	37,753	37,381	0.7	商 工 業 費	935,919	7.9	4,814	441,887	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
補 助 金	1,926,592	16.3	983,896	632,627	11.4	土 木 費	924,268	7.8	577,860	364,680	連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	500,548	4.2	500,548	447,523	8.1	消 防 費	314,792	2.7	-	308,551	比 率 化	14.0	13.4
繰 上 金	1,194,915	10.1	1,036,703	763,504	13.8	教 育 費	1,517,832	12.9	485,356	692,538	財 政 力 指 数	0.53	0.54
積 立 金	1,096,388	9.3	620,622	-	-	災 害 復 旧 費	93,709	0.8	-	29,437	実 質 収 支 比 率 (%)	9.6	5.2
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	25,015	0.2	-	-	-	公 債 費	732,349	6.2	-	669,604	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	10.1
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高 率 化	1.1	1.1
投 資 的 経 費	1,300,082	11.0	176,919	-	-	歳 入 合 計	11,805,217	100.0	1,206,373	6,030,416	積 立 金 高 率 化	1.1	1.1
う ち 人 員 給 付 費	38,865	0.3	35,594	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,508,811	千 円	-	-	財 政 力 指 数	0.53	0.54
内 普 通 建 設 事 業 費	1,206,373	10.2	147,482	-	-	経 常 収 支 比 率	81.6 %	(86.4 %)	-	-	積 立 金 高 率 化	1.1	1.1
う ち 補 助 金	802,524	6.8	59,669	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	積 立 金 高 率 化	1.1	1.1
う ち 単 独 費	382,042	3.2	82,593	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,682,453	千 円	-	-	積 立 金 高 率 化	1.1	1.1
災 害 復 旧 事 業 費	93,709	0.8	29,437	-	-	出 の そ の 他	647,269	-	-	-	積 立 金 高 率 化	1.1	1.1
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	647,269	-	-	-	積 立 金 高 率 化	1.1	1.1
歳 出 合 計	11,805,217	100.0	6,030,416	-	-	出 の そ の 他	647,269	-	-	-	積 立 金 高 率 化	1.1	1.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -4.7%	16,564人 17,373人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 人口密度	61.53km ² 269人	令4.1.1 令3.1.1	17,048人 17,208人	16,904人 17,058人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4028	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第1次	1,612	1,739	区分				
地方譲与税	1,533,978	11.3	1,533,978	34.8	収入済額			第2次	18.2	19.1	令和3年度(千円)				
地方交付金	85,937	0.6	85,937	1.9	構成比			第3次	1,808	1,816	令和2年度(千円)				
配当交付金	889	0.0	889	0.0	超過課税分			20.5	20.0	職員数(人)					
株式等譲渡所得割交付金	6,328	0.0	6,328	0.1	旧新産×			5,419	5,530	給料月額(百円)					
分離課税所得割交付金	6,456	0.0	6,456	0.1	旧工特×			61.3	60.9	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×			-	-	一般職員					
ゴルフ場利用税交付金	406,731	3.0	406,731	9.2	山振×			-	-	うち技術労務					
特別地方消費税交付金	10,629	0.1	10,629	0.2	過疎×			-	-	教育公務					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	首都×			-	-	臨時職員					
軽油引取税交付金	6	0.0	6	0.0	近畿×			-	-	ラスパイレス指数					
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	中部×			-	-	一部事務組合加入の状況					
法人事業税交付金	4,782	0.0	4,782	0.1	財政健全化等×			-	-	特別職等					
地方特例交付金等	15,014	0.1	15,014	0.3	指数表選定×			-	-	定数					
個人住民税減取補填特例交付金	46,591	0.3	46,591	1.1	財源超過×			-	-	適用開始年月日					
自動車税減取補填特例交付金	10,855	0.1	10,855	0.2	議員公務災害○			-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)					
軽自動車税減取補填特例交付金	1,432	0.0	1,432	0.0	非常勤公務災害○			-	-	1					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	773	0.0	773	0.0	退職手当○			-	-	27.04.01					
地方交付税	2,709,641	19.9	2,137,921	48.5	事務機共同×			-	-	27.04.01					
内普通交付税	2,137,921	15.7	2,137,921	48.5	税務事務×			-	-	1.05.01					
特別交付税	571,720	4.2	-	-	老人福祉×			-	-	1.05.01					
(一般財源計)	4,826,982	35.4	4,255,262	96.5	伝染病×			-	-	その他○					
交通安全対策特別交付金	2,930	0.0	2,930	0.1	入湯			-	-	1					
分担金・負担金	63,572	0.5	-	-	事業所税			-	-	1					
使用料	79,082	0.6	3,065	0.1	都市計画税			-	-	1					
手庫支出金	41,305	0.3	-	-	水利地益税等			-	-	1					
国庫提供交付金	2,809,895	20.6	-	-	法定外目的税			-	-	1					
(特別区財調交付金)	144,426	1.1	144,426	3.3	旧法による税			-	-	10					
都道府県支出金	904,620	6.6	-	-	合			1,533,978	100.0	10,529	1				
財産収入	89,976	0.7	1,166	0.0	内			-	-	-	1				
繰上入金	1,698,524	12.5	-	-	事業所税			-	-	-	1				
繰上入金	1,534,152	11.3	-	-	都市計画税			-	-	-	1				
繰上入金	331,810	2.4	-	-	水利地益税等			-	-	-	1				
諸収入	419,301	3.1	1,191	0.0	法定外目的税			-	-	-	1				
うち減取補填債(特例分)	676,760	5.0	-	-	旧法による税			-	-	-	1				
うち猶予特例債	-	-	-	-	合			1,533,978	100.0	10,529	1				
うち臨時財政対策債	226,860	1.7	-	-	内			-	-	-	1				
歳入	13,623,335	100.0	4,408,040	100.0	事業所税			-	-	-	1				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,603,044	1,664,878		
人件費	1,470,390	11.1	1,235,880	1,086,508	23.4	議会費	104,802	0.8	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <th>基準財政需要額</th> <td>3,740,913</td> <td>3,531,313</td> <th colspan="2"></th> </td>	充当一般財源等 <th>基準財政需要額</th> <td>3,740,913</td> <td>3,531,313</td> <th colspan="2"></th>	基準財政需要額	3,740,913	3,531,313		
うち職員給与	781,946	5.9	688,062	-	-	総務費	3,271,859	24.7	67,909	2,695,250	標準税収入額等	1,978,668	2,059,342		
扶助費	2,259,012	17.0	455,055	451,913	9.8	民生費	3,336,550	25.2	-	1,296,313	標準財政規模	4,343,449	4,090,369		
公債	607,982	4.6	590,688	590,688	12.7	衛生費	814,633	6.1	74,340	558,714	財政力指数	0.46	0.47		
元利償還金	578,964	4.4	562,820	562,820	12.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.5	5.7		
一時借入金	29,018	0.2	27,868	27,868	0.6	農林水産業費	748,753	5.6	334,351	284,343	公債費負担比率(%)	7.4	7.7		
(義務的経費計)	4,337,384	32.7	2,281,623	2,129,109	45.9	土木費	1,287,973	9.7	30,084	95,202	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	1,625,282	12.3	933,256	699,692	15.1	土木費	655,529	4.9	474,991	406,186	健全実質公債費比率(%)	7.7	8.4		
維持補修費	27,833	0.2	20,050	20,050	0.4	消防費	615,947	4.6	182,378	302,950	比率化将来負担比率(%)	-	6.9		
補助等	2,107,061	15.9	820,407	537,381	11.6	教育費	1,796,236	13.6	983,785	1,305,150	積立金高	677,567	631,230		
うち一部事務組合負担	375,421	2.8	375,373	338,605	7.3	災害復旧費	14,211	0.1	-	511	現在高	140,167	77,832		
繰上入金	760,367	5.7	611,633	571,711	12.3	公債費	607,982	4.6	-	590,688	特定目的	3,063,470	2,488,586		
積立金	2,196,619	16.6	1,875,276	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,963,910	5,866,114		
投資・貸付金	37,880	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,254,475	100.0	2,147,838	7,638,119	保証・補償	1,226,398	690,735		
投資的経費	2,162,049	16.3	1,095,874	8,006,979	8.0	経常経費充当一般財源等計	3,957,943	千円	55,314	32,490	その他の	-	-		
うち人件費	46,624	0.4	44,958	-	-	経常収支比率	85.4%	(89.8%)	18,395	18,395	実質的なもの	-	-		
普通建設事業費	2,147,838	16.2	1,095,363	-	-	減取補填債(特例分)、猶予特例債	-	-	-	-	徴収率・計	98.9	96.8	98.6	96.5
うち補助	929,195	7.0	377,416	-	-	歳入一般財源等	-	-	181,775	181,775	市町村民税	99.1	97.3	98.9	97.1
うち単独	1,175,333	8.9	712,195	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	純固定資産税	98.5	95.9	98.0	95.5
災害復旧事業費	14,211	0.1	511	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
歳出合計	13,254,475	100.0	7,638,119	8,006,979	8.0	歳入一般財源等	-	-	-	-	その他	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,000人 1,089人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0
		増減率		-8.2%	令4.1.1	1,086人	1,084人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4036		
		面積	積度	271.51 km ²	令3.1.1	1,102人	1,101人	第1次	135	128	宮崎県 西米良村 地方交付税種地			2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	128,601	3.7	128,601	9.3	収入済額				収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	引当
地方交付金	55,096	1.6	55,096	4.0	区分				歳入総額	歳出総額	引当	歳入歳出差	引当	
配当交付金	56	0.0	56	0.0	普通税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
株式等譲渡所得割交付金	416	0.0	416	0.0	法定普通税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
分離課税所得割交付金	427	0.0	427	0.0	市町村民税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
ゴルフ場利用税交付金	29,284	0.8	29,284	2.1	所得割				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	法人税割				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
自動車税環境性能割交付金	1,503	0.0	1,503	0.1	うち純固定資産税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
法人事業税交付金	1,555	0.0	1,555	0.1	軽自動車税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
地方特例交付金等	-1,406	0.0	-1,406	0.1	市町村たばこ税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
個人住民税減取補填特例交付金	289	0.0	289	0.0	鉱産税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
自動車税減取補填特例交付金	451	0.0	451	0.0	特別土地保有税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
軽自動車税減取補填特例交付金	41	0.0	41	0.0	法定外普通税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	625	0.0	625	0.0	法定外普通税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
地方交付税	1,503,183	43.1	1,154,431	83.7	目的税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
内 普通交付税	1,154,431	33.1	1,154,431	83.7	入湯				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
特別交付税	348,752	10.0	-	-	事業所				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
(一般財源計)	1,721,528	49.3	1,372,776	99.5	都市計画税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
分担金・負担金	11,713	0.3	-	-	法定外目的税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
使用料	37,502	1.1	-	-	旧法による税				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
手数料	2,943	0.1	-	-	合				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
国庫支出金	252,922	7.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区分				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	決算額(A)				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
都道府県支出金	426,851	12.2	-	-	構成比				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
財産収入	43,171	1.2	6,538	0.5	(A)のうち				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
繰入金	8,933	0.3	-	-	(A)の				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
繰上入金	258,574	7.4	-	-	普通建設事業費				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
繰上入金	469,090	13.4	-	-	充当一般財源等				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
諸収入	28,214	0.8	-	-	基準財政収入額				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
地方債	227,560	6.5	-	-	基準財政需要額				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	標準税収入額等				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
うち猶予特例債	-	-	-	-	財政力指数				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
うち臨時財政対策債	30,060	0.9	-	-	実質収支比率(%)				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
歳入	3,489,001	100.0	1,379,314	100.0	公債費負担比率(%)				歳入歳出差	引当	引当	引当	引当	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	175,328	180,956	
人件費	479,789	14.9	458,374	444,313	31.5	区	43,994	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,329,206	1,228,624	
うち職員給与	274,262	8.5	257,892	-	-	議会費	780,656	24.2	43,994	-	標準税収入額等	208,153	215,797	
扶助費	123,289	3.8	32,932	31,028	2.2	総務費	414,539	12.9	17,565	706,599	標準財政規模	1,403,989	1,295,345	
公債	222,416	6.9	222,416	222,416	15.8	民生費	269,735	8.4	26,176	258,863	財政力指数	0.14	0.14	
元利償還金	215,155	6.7	215,155	215,155	15.3	衛生費	-	-	2,466	251,927	実質収支比率(%)	6.7	8.0	
一時借入金	7,261	0.2	7,261	7,261	0.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.6	9.3	
(義務的経費計)	825,494	25.6	713,722	697,757	49.5	農林水産業費	575,835	17.9	193,488	288,078	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	493,285	15.3	284,446	171,839	12.2	商工費	109,064	3.4	1,691	44,689	断全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	19,081	0.6	9,812	1,179	0.1	土木費	113,612	3.5	88,672	50,193	比率化将来負担比率(%)	7.4	7.5	
補助等	287,260	8.9	149,459	90,951	6.5	消費費	174,784	5.4	85,502	27,377	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担	15,310	0.5	15,310	15,310	1.1	教育費	365,507	11.3	48,952	112,218	積立金高	856,872	504,648	
繰上入金	281,196	8.7	269,491	164,849	11.7	災害復旧費	222,416	6.9	-	41,396	現在高	100,236	150,233	
積立金	471,378	14.6	471,087	-	-	公債費	10,965	0.3	-	222,416	特定目的	1,160,220	1,245,601	
投資・出資金・貸付金	3,940	0.1	3,940	-	-	諸支出金	-	-	10,965	10,965	地方債現在高	2,214,917	2,202,512	
前年度繰上充用金	840,984	26.1	156,758	-	-	歳出合計	3,222,618	100.0	475,477	2,058,715	債務負担行方額(支出予定額)	25,128	31,448	
投資的経費	20,902	0.6	20,902	1,126,575	千円	繰上	281,196	8.7	国民健康保険	9,326	物件等購入	-	-	
うち人件費	475,477	14.8	115,362	79.9%	(81.7%)	営業	61,784	1.9	再差引	7,326	保証・補償	-	-	
内 うち補助	134,520	4.2	4,993	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	及臨時財政対策債除く)	簡易水道	15,084	0.5	加入世帯数(世帯)	160	その他	-	-	
うち単独	300,182	9.3	108,594	歳入一般財源等	歳入一般財源等	下水道	-	-	被保険者数(人)	259	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	365,507	11.3	41,396	歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	141,522	4.4	国民健康保険	78	徴収率・計	100.0	100.0	100.0
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	62,806	1.9	状況	428	率年計	100.0	100.0	100.0
歳出合計	3,222,618	100.0	2,058,715	歳入一般財源等	歳入一般財源等	その他	-	-	被保険者1人当り	428	率年計	100.0	100.0	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 面積 人口 密度		4,895人 5,231人 -6.4%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-O					
						令4.1.1	4,987人	4,979人	区分	令和2年度	平成27年度	45		4044						
						令3.1.1	5,081人	5,073人	第1次	518	538	宮崎県		木城町		地方交付税種地				
歳入の状況 (単位：千円・%)						増減率			第2次	21.1	21.0									
						増減率			第3次	516	583									
						増減率			第3次	21.0	22.8									
						増減率			第3次	1,419	1,436									
						増減率			第3次	57.8	56.2									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況		区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地方譲与税		2,267,955	36.9	2,267,955	79.4	区分			収入済額	構成比	超過課税分	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方交付金		55,953	0.9	55,953	2.0	普通			2,267,955	100.0	256,770	歳入総額		6,144,939		6,223,649				
配当交付金		1,434	0.0	1,434	0.0	法定普通			2,267,955	100.0	256,770	歳入総引		5,886,579		5,968,433				
株式等譲渡所得割交付金		1,466	0.0	1,466	0.1	市町村民			149,350	6.6	1,657	翌年度に繰越すべき財源		258,360		255,216				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内			7,593	0.3	-	実質収支		208,411		248,810				
地方消費税交付金		126,135	2.1	126,135	4.4	個人均等割			128,969	5.7	-	単年度収支		-40,399		44,882				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			6,990	0.3	-	繰上債還金		-		-				
自動車取得税交付金		2	0.0	2	0.0	法人税割			5,798	0.3	1,657	積立金取崩し額		277,736		374,121				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			2,073,837	91.4	255,113	実質単年度収支		-318,135		-329,239				
自動車税環境性能割交付金		2,665	0.0	2,665	0.1	うち純固定資産税			2,043,064	90.1	255,113	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
法人事業税交付金		6,299	0.1	6,299	0.2	軽自動車税			23,532	1.0	-	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等		9,323	0.2	9,323	0.3	市町村たばこ税			21,236	0.9	-	一般職員		77		241,241				
個人住民税減取補填特例交付金		4,250	0.1	4,250	0.1	鉱産税			-	-	-	うちうち技能労務		-		-				
自動車税減取補填特例交付金		798	0.0	798	0.0	特別土地保有税			-	-	-	教育公務員		2		*				
軽自動車税減取補填特例交付金		226	0.0	226	0.0	法定外普通税			-	-	-	臨時職員		-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		4,049	0.1	4,049	0.1	法定外普通税			-	-	-	等合		79		248,801				
地方交付税		436,682	7.1	377,535	13.2	目的税			-	-	-	ラ		-		-				
内		377,535	6.1	377,535	13.2	入湯			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数				
特別交付税		59,147	1.0	-	-	事業所			-	-	-	適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(百円)						
(一般財源計)		2,908,113	47.3	2,848,966	99.7	都市計画税			-	-	-	議員公務災害		1		18.04.01		7,040		
交通安全対策特別交付金		1,110	0.0	1,110	0.0	水利地益税等			-	-	-	非常勤公務災害		1		18.04.01		5,620		
分担金・負担金		21,603	0.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	退職手当		1		18.04.01		5,360		
使用料		60,531	1.0	961	0.0	旧法による税			-	-	-	事務機共同		1		10.04.01		3,030		
手数料		10,813	0.2	-	-	合			2,267,955	100.0	256,770	税務事務		1		10.04.01		2,250		
国庫支出金		647,336	10.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,680,586		1,757,327	
国有提供交付金		-	-	-	-	区分			決算額(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,057,674	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区内			66,782		1.1		-		66,782		標準税収入額等		2,186,166	
都道府県支出金		312,430	5.1	-	-	区内			1,875,318		31.9		13,388		1,726,035		標準財政規模		2,935,624	
財産収入		26,995	0.4	5,244	0.2	区内			1,356,721		23.0		33,962		710,853		財政力指数		0.89	
繰入金		793,483	12.9	-	-	区内			317,566		5.4		15,475		229,410		実質収支比率(%)		7.1	
繰入金		480,821	7.8	-	-	区内			-		-		-		-		公債費負担比率(%)		4.3	
繰入金		130,216	2.1	-	-	区内			307,508		5.2		23,310		215,485		判断実質赤字比率(%)		-	
諸地方債		60,788	1.0	143	0.0	区内			325,821		5.5		27,136		227,114		断全実質赤字比率(%)		-	
うち減取補填債(特例分)		690,700	11.2	-	-	区内			319,347		5.4		104,356		221,913		比全実質公債費比率(%)		3.6	
うち猶予特例債		-	-	-	-	区内			267,982		4.6		220		263,939		率化将来負担比率(%)		-	
うち臨時財政対策債		283,000	4.6	-	-	区内			837,009		14.2		488,422		365,455		積立金高		3,675,166	
歳入合計		6,144,939	100.0	2,856,424	100.0	区内			7,916		0.1		-		7,916		現在高		204,495	
						区内			204,609		3.5		-		193,181		特定目的		2,612,100	
						区内			-		-		-		-		地方債現在高		1,548,638	
						区内			-		-		-		-		物件等購入		-	
						区内			-		-		-		-		保証・補償		-	
						区内			5,886,579		100.0		706,269		4,228,083		その他		484,478	
						区内			474,751		国民健康保険		20,072				実質的なもの		-	
						区内			119,086		国民健康保険		10,221				収益事業収入		-	
						区内			20,409		国民健康保険		779				土地開発基金現在高		115,400	
						区内			481		国民健康保険		1,263				徴収率・計		99.9	
						区内			69,720		国民健康保険		94				市町村民税		99.7	
						区内			265,055		国民健康保険		358				純固定資産税		99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	15,194人 16,109人 -5.7% 90.12km ² 169人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 45 宮崎県	団体名 4052 川南町	市町村類型 地方交付税種地	IV-O 2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)				令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,284人 15,490人 -1.3%	うち日本人 15,042人 15,227人 -1.2%	区分	令和2年国調 平成27年国調						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				第1次	2,310 29.8 1,665 21.5 3,764 48.6	2,558 31.0 1,703 20.6 3,994 48.4	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,926,729	14.9	1,926,729	39.5	普通	1,926,729	100.0	28,575	低開発	×	歳入総額	12,949,130	13,054,310	
地方交付金	118,330	0.9	118,330	2.4	法定普通税	1,926,729	100.0	28,575	旧工特	×	歳入総引	12,378,711	12,703,987	
配当交付金	788	0.0	788	0.0	市町村民税	697,875	36.2	28,575	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	570,419	350,323	
株式等譲渡所得割交付金	5,649	0.0	5,649	0.1	内 個人均等割	25,677	1.3	-	過疎	×	実質収支	290,099	222,619	
分離課税所得割交付金	5,777	0.0	5,777	0.1	所得割	537,608	27.9	-	首都	×	単年度収支	67,480	-17,999	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,457	1.8	-	近畿	×	繰上償還金	519,163	920,621	
ゴルフ場利用税交付金	372,654	2.9	372,654	7.6	法人税割	100,133	5.2	28,575	中部	×	積立金取崩し額	719,163	940,438	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,042,542	54.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-132,520	-37,816	
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	うち純固定資産税	1,039,038	53.9	-	指数表選定	○	職員数(人)	136	412,352	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,183	4.0	-	財源超過	×	給料月額(百円)	-	-	
自動車税環境性能割交付金	6,508	0.1	6,508	0.1	市町村たばこ税	110,129	5.7	-	一部事務組合加入の状況	○	特別職等	1	18.10.01	
法人事業税交付金	26,997	0.2	26,997	0.6	鉱産税	-	-	-	非常勤公務災害	×	一般職	136	412,352	
地方特例交付金等	35,460	0.3	35,460	0.7	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	○	うち消防職員	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	9,631	0.1	9,631	0.2	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務職員	1	*	
自動車税減取補填特例交付金	1,949	0.0	1,949	0.0	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	707	0.0	707	0.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	23,173	0.2	23,173	0.5	法定外普通税	-	-	-	伝染病	×	計	136	412,352	
地方交付税	2,598,013	20.1	2,374,313	48.6	目的税	-	-	-	その他	○	ラスパイレス指数	-	94.4	
内 普通交付税	2,374,313	18.3	2,374,313	48.6	内 入湯	-	-	-	議員公務災害	×	一部事務組合加入の状況	1	18.10.01	
特別交付税	223,700	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	特別職等	1	18.10.01	
(一般財源計)	5,096,911	39.4	4,873,211	99.8	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	特別職等	1	18.10.01	
交通安全対策特別交付金	2,284	0.0	2,284	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	特別職等	1	18.10.01	
分担金・負担金	56,683	0.4	56	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	特別職等	1	9.04.01	
使用料	86,260	0.7	878	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	特別職等	1	9.04.01	
手数料	30,715	0.2	2	0.0	合	1,926,729	100.0	28,575	伝染病	×	特別職等	11	9.04.01	
国庫支出金	1,729,002	13.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				伝染病	×	特別職等	11	9.04.01	
国有提供交付金	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額	1,805,275	1,816,189	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	人件費	1,309,042	10.6	6,314	89,313	0.7	標準財政需要額	4,154,683	3,980,105	
都道府県支出金	1,017,172	7.9	-	-	うち職員給与	726,643	5.9	707,321	-	-	標準税収入額等	2,270,355	2,279,382	
財産収入	57,399	0.4	2,577	0.1	扶助費	1,812,284	14.6	436,008	420,483	8.4	標準財政規模	4,894,890	4,625,277	
繰入金	1,862,527	14.4	-	-	債	646,991	5.2	629,387	629,387	12.6	財政力指数	0.45	0.49	
繰越金	1,982,479	15.3	-	-	元利償還金	627,113	5.1	610,922	610,922	12.2	実質収支比率(%)	5.9	4.8	
繰上金	350,323	2.7	-	-	元利償還金	19,878	0.2	18,465	18,465	0.4	公債費負担比率(%)	8.1	8.3	
諸地方債	92,622	0.7	2,160	0.0	(義務的経費計)	3,768,317	30.4	2,312,709	2,289,798	45.8	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち減取補填債(特例分)	584,753	4.5	-	-	物的維持補修費	1,965,513	15.9	1,093,893	505,817	10.1	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	維持補助等	189,960	1.5	121,487	102,432	2.0	比率化将来負担比率(%)	7.8	7.8	
うち臨時財政対策債	121,353	0.9	-	-	補助金	1,292,732	10.4	737,242	559,287	11.2	積立金高	1,100,000	1,300,000	
歳入	12,949,130	100.0	4,881,168	100.0	うち一部事務組合負担金	386,063	3.1	386,063	386,063	7.7	現在高	547,864	547,774	
					繰上金	818,609	6.6	659,064	613,349	12.3	特定目的	3,698,725	2,970,431	
					積立金	2,483,130	20.1	2,050,269	-	-	地方債現在高	5,998,426	6,040,786	
					投資・出資金・貸付金	52,661	0.4	11,761	-	-	物件等購入	63,123	-	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	保証・補償	-	-	
					投資的経費	1,807,789	14.6	252,875	252,875	14.6	その他	425,364	564,576	
					うち人件費	16,603	0.1	16,603	4,070,683	千円	経常収支比率	81.4%	(83.4%)	
					内 普通建設事業費	1,782,085	14.4	244,929	81.4%	(83.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	7,809,719	千円
					うち補助	1,092,500	8.8	70,211	81.4%	(83.4%)	歳入一般財源等	7,809,719	千円	
					うち単独	579,219	4.7	130,554	81.4%	(83.4%)	歳入一般財源等	7,809,719	千円	
					災害復旧事業費	25,704	0.2	7,946	81.4%	(83.4%)	歳入一般財源等	7,809,719	千円	
					失業対策事業費	-	-	-	81.4%	(83.4%)	歳入一般財源等	7,809,719	千円	
					歳出合計	12,378,711	100.0	7,239,300	81.4%	(83.4%)	歳入一般財源等	7,809,719	千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人	令和2年度国調	17,379人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2																	
				口	平成27年度国調	18,183人		令 4. 1. 1	17,644人	17,560人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	45		4214																					
				面	増 減 率	-4.4%		令 3. 1. 1	17,815人	17,723人				宮崎県		門川町		地方交付税種地		2-2																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				積	度	120.40	kmf	増 減 率	-1.0%	-0.9%	第 1 次	587	666	45		4214																					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		低 開 発 地 域 振 興 指 数		指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		低 開 発 地 域 振 興 指 数		指 定 団 体 等	
地 方 税				1,623,291	14.3	1,623,291	34.3	普 通 税				1,608,437	99.1	105,573	第 2 次		2,663	2,713	内 部 収 入		1,608,437	99.1	105,573	第 3 次		32.4	31.6	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
地方譲与税				75,822	0.7	75,822	1.6	市 町 村 民 税				703,059	43.3	15,087	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		703,059	43.3	15,087	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
配当交付金				5,931	0.1	5,931	0.1	内 部 収 入				29,347	1.8	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		29,347	1.8	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
株式等譲渡所得割交付金				6,080	0.1	6,080	0.1	所 得 割 割				581,849	35.8	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		581,849	35.8	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				37,922	2.3	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		37,922	2.3	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
地方消費税交付金				415,043	3.7	415,043	8.8	固 定 資 産 税				707,368	43.6	90,486	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		707,368	43.6	90,486	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				703,289	43.3	90,486	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		703,289	43.3	90,486	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				71,089	4.4	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		71,089	4.4	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				126,921	7.8	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		126,921	7.8	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱 産 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
自動車税環境性能割交付金				3,467	0.0	3,467	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
法人事業税交付金				16,184	0.1	16,184	0.3	法 定 外 普 通 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
地方特例交付金等				33,831	0.3	33,831	0.7	法 定 目 的 税				14,854	0.9	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		14,854	0.9	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
個人住民税減取補填特例交付金				16,710	0.1	16,710	0.4	入 湯 税				14,854	0.9	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		14,854	0.9	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
自動車税減取補填特例交付金				1,043	0.0	1,043	0.0	事 業 所 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
軽自動車税減取補填特例交付金				766	0.0	766	0.0	都 市 計 画 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				15,312	0.1	15,312	0.3	水 利 地 益 税 等				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
地方交付税				2,751,523	24.2	2,532,287	53.5	法 定 外 目 的 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
内 部 収 入				2,532,287	22.3	2,532,287	53.5	旧 法 に よ る 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
特別交付税				219,236	1.9	-	-	合 計				1,623,291	100.0	105,573	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		219,236	1.9	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
(一般財源計)				4,931,994	43.4	4,712,758	99.6	入 湯 税				14,854	0.9	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		14,854	0.9	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
交通安全対策特別交付金				3,591	0.0	3,591	0.1	事 業 所 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
分担金・負担金				27,273	0.2	6,939	0.1	都 市 計 画 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
使用料				117,477	1.0	5,674	0.1	水 利 地 益 税 等				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
手数料				9,289	0.1	18	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
国庫支出金				2,043,313	18.0	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	合 計				1,623,291	100.0	105,573	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	入 湯 税				14,854	0.9	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
都道府県支出金				786,856	6.9	-	-	事 業 所 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
財産収入				5,544	0.0	3,888	0.1	都 市 計 画 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
繰入金				667,402	5.9	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
繰越金				977,590	8.6	-	-	法 定 外 目 的 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
繰上り金				969,701	8.5	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
諸収入				134,850	1.2	627	0.0	合 計				1,623,291	100.0	105,573	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		134,850	1.2	627	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
地方債				695,672	6.1	-	-	入 湯 税				14,854	0.9	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
うち猶予特例債				-	-	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162	歳 入 総 額		11,370,552	13,464,162		
うち臨時財政対策債				206,672	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	第 1 次		7.1	7.8	内 部 収 入		-	-	-	第 2 次		2,663	2,713	歳 入 総									

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
				令和2年国調	1,486人	区	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	1,739人	令4.1.1	1,542人	1,541人											
				増減率	-14.5%	令3.1.1	1,586人	1,584人											
				面積	187.56km ²	増減率	-2.8%	-2.7%											
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方譲与税		479,654	12.7	479,654	22.9														
地方交付税		165,027	4.4	165,027	7.9														
配当交付金		72	0.0	72	0.0														
株式等譲渡所得割交付金		529	0.0	529	0.0														
分離課税所得割交付金		-	-	-	-														
地方消費税交付金		40,449	1.1	40,449	1.9														
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-														
自動車取得税交付金		7	0.0	7	0.0														
軽油引取税交付金		-	-	-	-														
自動車税環境性能割交付金		6,279	0.2	6,279	0.3														
法人事業税交付金		1,490	0.0	1,490	0.1														
地方特例交付金等		2,726	0.1	2,726	0.1														
個人住民税減取補填特例交付金		594	0.0	594	0.0														
自動車税減取補填特例交付金		1,880	0.0	1,880	0.1														
軽自動車税減取補填特例交付金		56	0.0	56	0.0														
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		196	0.0	196	0.0														
地方交付税		1,715,346	45.3	1,398,512	66.7														
内普通交付税		1,398,512	36.9	1,398,512	66.7														
内特別交付税		316,834	8.4	-	-														
内震災復興特別交付税		-	-	-	-														
(一般財源計)		2,412,095	63.7	2,095,261	99.9														
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-														
分担金・負担金		15,245	0.4	-	-														
使手数料		37,363	1.0	-	-														
国庫支出金		401,299	10.6	-	-														
国有提供交付金		-	-	-	-														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		443,441	11.7	-	-														
財産収入		24,112	0.6	1,333	0.1														
寄附収入		9,755	0.3	-	-														
繰上り入金		-	-	-	-														
繰上り入金		150,412	4.0	-	-														
繰上り入金		43,678	1.2	-	-														
繰上り入金		250,405	6.6	-	-														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち猶予特例債		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		59,705	1.6	-	-														
歳入合計		3,789,031	100.0	2,096,594	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率													
人件費		486,043	13.3	453,159	453,159	21.0													
うち職員給与		257,972	7.1	234,231	-	-													
扶助費		187,689	5.1	54,466	53,932	2.5													
公債		324,158	8.9	324,158	324,158	15.0													
元利償還金		317,695	8.7	317,695	317,695	14.7													
一時借入金		6,463	0.2	6,463	6,463	0.3													
(義務的経費計)		997,890	27.3	831,783	831,249	38.5													
物件修繕費		441,779	12.1	369,687	307,171	14.2													
維持補助費		71,912	2.0	58,414	34,424	1.6													
補助等		488,973	13.4	383,272	210,594	9.8													
うち一部事務組合負担		54,050	1.5	54,050	54,050	2.5													
繰上り入金		256,197	7.0	235,211	174,791	8.1													
積立金		411,152	11.3	406,347	-	-													
投資・貸付金		12,020	0.3	160	160	0.0													
前年度繰上り入金		-	-	-	-	-													
投資的経費		972,836	26.6	321,527	1,558,389	74.3%													
うち人件費		18,875	0.5	18,875	-	-													
内普通建設事業費		691,522	18.9	284,296	72.3%	(74.3%)													
うち補助		358,241	9.8	22,120	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)														
うち単独		329,981	9.0	258,876	歳入一般財源等														
災害復旧事業費		281,314	7.7	37,231	-	-													
失業対策事業費		-	-	-	-	-													
歳出合計		3,652,759	100.0	2,606,401	2,742,673	74.8%													
区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		505,643		412,783							
				普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		1,904,155		1,788,923							
区		46,065	1.3	-		46,039		標準税収入額等		609,280		485,445							
議会費		838,099	22.9	2,691		793,386		標準財政規模		2,067,497		1,910,277							
総務費		481,527	13.2	-		289,308		財政力指数		0.24		0.21							
民生費		295,963	8.1	8,490		267,086		実質収支比率(%)		3.9		3.4							
衛生費		-	-	-		-		公債費負担比率(%)		11.8		11.5							
労働費		585,844	16.0	315,203		310,087		健全実質赤字比率(%)		-		-							
農林水産業費		105,860	2.9	19,765		68,504		断続実質赤字比率(%)		-		-							
商工費		398,712	10.9	309,359		246,188		比率実質公債費比率(%)		5.6		5.4							
土木費		61,847	1.7	34,841		35,341		率化将来負担比率(%)		-		-							
消防費		233,370	6.4	1,173		189,073		積立金		937,988		937,328							
教育費		281,314	7.7	-		37,231		減債		33,141		33,134							
災害復旧費		324,158	8.9	-		324,158		現在高		3,017,866		2,607,381							
公債費		-	-	-		-		地方債現在高		2,857,474		2,924,764							
諸支出金		-	-	-		-		物件等購入		16,669		23,360							
前年度繰上り入金		-	-	-		-		保証・補償		-		-							
歳出合計		3,652,759	100.0	691,522		2,606,401		その他		-		-							
繰上り入金		256,197	7.0	-		-		実質収支		25,179		-							
内営		15,000	0.4	-		-		再差引収支		21,179		-							
下		14,000	0.4	-		-		加入世帯数(世帯)		231		-							
簡易水道		-	-	-		-		被保険者数(人)		360		-							
工業用水道		-	-	-		-		徴収率・計		90		-							
等		127,770	3.5	-		-		被保険者1人当り		-		-							
国民健康保険		99,427	2.7	-		-		保険給付費		302		-							
その他		-	-	-		-		国庫支出金		100.0		100.0							
		-	-	-		-		市町村民税		100.0		100.0							
		-	-	-		-		純固定資産税		100.0		100.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	11,642人 12,755人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-O		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	237.54km ² 49人	令 3 年 度	11,655人 11,841人 -1.8%	11,619人 11,841人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4419	地方交付税種地	2-1		
区 分				決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	1,462	1,635	第 2 次	24.1	25.0	第 3 次	16.0 3,644 60.0	16.3 3,833 58.7	
地 方 税 金 等				1,042,080	10.2	1,042,080	20.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額		10,201,649	10,653,255		
地 方 譲 与 税				119,974	1.2	119,974	2.3	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額		9,791,555	10,470,141
利 子 割 交 付 金				529	0.0	529	0.0	普 通 税			1,042,080	100.0	63,011	歳 入 総 額		410,094	183,114
配 当 割 交 付 金				3,777	0.0	3,777	0.1	法 定 普 通 税			1,042,080	100.0	63,011	歳 入 総 額		86,095	107,858
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				3,858	0.0	3,858	0.1	市 町 村 民 税			424,947	40.8	5,456	歳 入 総 額		323,999	75,256
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	内 個人均等割			17,798	1.7	-	歳 入 総 額		248,743	-107,776
地 方 消 費 税 交 付 金				298,741	2.9	298,741	5.8	所 得 割			353,731	33.9	-	歳 入 総 額		152,622	1,581
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割			25,911	2.5	-	歳 入 総 額		-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	法 人 税 割			27,507	2.6	5,456	歳 入 総 額		-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税			477,049	45.8	57,555	歳 入 総 額		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			465,339	44.7	57,555	歳 入 総 額		-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				4,905	0.0	4,905	0.1	軽 自 動 車 税			57,325	5.5	-	歳 入 総 額		-	-
法 人 事 業 税 交 付 金				12,545	0.1	12,545	0.2	市 町 村 た ば こ 税			82,759	7.9	-	歳 入 総 額		-	-
地 方 特 例 交 付 金 等				21,078	0.2	21,078	0.4	鉦 産 産 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
個人住民税減取補填特例交付金				2,374	0.0	2,374	0.0	特 別 土 地 保 有 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
自動車税減取補填特例交付金				1,520	0.0	1,520	0.0	法 定 外 普 通 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
軽自動車税減取補填特例交付金				449	0.0	449	0.0	目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				16,735	0.2	16,735	0.3	法 定 目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
地 方 交 付 税				4,076,240	40.0	3,657,924	70.8	入 湯 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
内 普 通 交 付 税				3,657,924	35.9	3,657,924	70.8	事 業 所 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
特 別 交 付 税				418,316	4.1	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
(一 般 財 源 計)				5,583,727	54.7	5,165,411	100.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,095	0.0	1,095	0.0	旧 法 に よ る 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金				103,666	1.0	-	-	合 計			1,042,080	100.0	63,011	歳 入 総 額		-	-
使 用 料				96,224	0.9	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
手 数 料				7,446	0.1	-	-	事 業 所 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
国 庫 支 出 金				1,591,746	15.6	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
都 道 府 県 支 出 金				1,190,780	11.7	-	-	合 計			1,042,080	100.0	63,011	歳 入 総 額		-	-
財 産 収 入 金				162,977	1.6	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
繰 上 入 金				153,512	1.5	-	-	事 業 所 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
繰 上 越 越 入 金				50,441	0.5	-	-	都 市 計 画 税 等			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
繰 上 越 越 収 入 金				143,114	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
諸 地 方 債 収 入 金				274,286	2.7	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				842,635	8.3	-	-	旧 法 に よ る 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
うち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	合 計			1,042,080	100.0	63,011	歳 入 総 額		-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債				184,235	1.8	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
歳 入 合 計				10,201,649	100.0	5,166,506	100.0	事 業 所 税			-	-	-	歳 入 総 額		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,112,607	1,156,285	
人 員 給 付 費				1,376,498	14.1	1,232,527	1,150,662	21.5	区 分	88,534	0.9	-	88,530	基 準 財 政 需 要 額	4,770,531	4,497,998	
うち 職 員 給 付 費				780,735	8.0	726,461	-	-	議 会 費	88,534	0.9	-	88,530	標 準 税 収 入 額 等	1,369,126	1,424,965	
扶 助 費				1,577,101	16.1	381,561	370,562	6.9	總 務 費	1,829,749	18.7	324,393	1,007,866	標 準 財 政 規 模	5,211,285	4,906,279	
債 権				784,089	8.0	769,736	769,736	14.4	民 生 費	2,774,385	28.3	2,534	1,168,457	財 政 力 指 数	0.24	0.25	
元 利 償 還 金				762,374	7.8	749,556	749,556	14.0	衛 生 費	766,803	7.8	19,412	571,214	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	1.5	
元 利 償 還 金				21,715	0.2	20,180	20,180	0.4	農 林 水 産 業 費	1,249,707	12.8	291,649	545,884	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	12.7	
内 一 時 借 入 金 利 子				-	-	-	-	-	商 工 費	638,486	6.5	27,774	177,286	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)				3,737,688	38.2	2,383,824	2,290,960	42.8	土 木 費	742,230	7.6	428,180	375,376	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.7	5.5	
物 件 修 修 費				1,477,232	15.1	823,031	734,395	13.7	消 防 費	338,790	3.5	41,167	295,582	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費				50,185	0.5	29,639	29,639	0.6	教 育 費	515,248	5.3	2,179	453,210	積 立 金 高	1,440,200	1,247,578	
補 助 費 等				2,066,932	21.1	1,076,164	783,463	14.6	災 害 復 旧 費	63,534	0.6	-	5,244	積 立 金 高	71,429	71,285	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				466,719	4.8	466,719	466,719	8.0	公 債 費	784,089	8.0	-	769,736	特 定 目 的 債	1,760,808	1,524,187	
繰 上 越 越 出 金				804,988	8.2	658,775	607,938	11.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,834,763	6,754,502	
積 立 金				439,828	4.5	232,305	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	10,253	10,428	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				13,880	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	9,791,555	100.0	1,137,288	5,458,385	保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	公 営 計 画 簡 易 水 道 等 上 水 道 除 け	1,105,978	11.3	300,000	25,586	取 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費				1,200,822	12.3	254,647	249,403	4.8	合 計	1,105,978	11.3	300,000	25,586	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち 人 員 費				27,473	0.3	27,473	249,403	4.8	内 国 民 健 康 保 険 事 業 除 け	118,157	1.1	19,677	3,152	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	93.5	
内 普 通 建 設 事 業 費				1,137,288	11.6	249,403	249,403	4.8	再 差 引 収 支	990	0.0	147,029	87	合 計	99.7	93.5	
うち 補 助 費				448,059	4.6	35,414	35,414	0.3	加 入 世 帯 数 (世 帯)	118,157	1.1	19,677	3,152	市 町 村 民 税	99.7	99.2	
うち 単 独 費				647,559	6.6	176,666	176,666	3.5	保 険 者 数 (人)	19,677	0.2	19,677	19,677	純 固 定 資 産 税	99.6	87.3	
内 災 害 復 旧 事 業 費				63,534	0.6	5,244	5,244	0.1	被 保 険 者 1 人 当 り	990	0.0	147,029	87	徴 収 率 ・ 計 画	99.7	99.2	
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	保 険 給 付 費	147,029	1.4	147,029	147,029	市 町 村 民 税	99.7	99.2	
歳 出 合 計				9,791,555	100.0	5,458,385	5,868,479	59.7	出 所 の 他	520,125	5.3	520,125	520,125	純 固 定 資 産 税	99.6	87.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	3,635 人 3,946 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
		面 積 積 度	277.67 km ²	3.1 %	令 4. 1. 1	3,726 人	3,721 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	45	4427		
歳入の状況 (単位：千円・%)		増 減 率	13 人	-7.9 %	令 3. 1. 1	3,844 人	3,839 人	第 1 次	615	774	宮 崎 県	日 之 影 町	地 方 交 付 税 種 地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 2 次	31.0	35.9	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税	353,823	6.2	353,823	11.3	区 分			第 3 次	19.5	17.8				
地 方 譲 与 税	143,544	2.5	143,544	4.6	普 通 税	349,332	98.7	25,733	388	384	歳 入 総 額		5,722,390	7,413,366
利 子 割 当 金	126	0.0	126	0.0	法 定 普 通 税	349,332	98.7	25,733	19.5	17.8	歳 入 差 引		5,550,481	7,309,385
配 当 金	911	0.0	911	0.0	市 町 村 民 税	109,407	30.9	2,801	982	1,000	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		171,909	103,981
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	932	0.0	932	0.0	内 個 人 均 等 割 当 金	5,240	1.5	-	49.5	46.3	支 出 総 額		119,953	50,150
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	0.0	所 得 割 当 金	87,152	24.6	-	-	-	支 出 差 引		51,956	53,831
地 方 消 費 税	90,415	1.6	90,415	2.9	法 人 均 等 割 当 金	7,206	2.0	-	-	-	支 出 差 引		-1,875	3,380
ゴ ル フ 場 利 用 税	-	-	-	0.0	固 定 資 産 税	194,953	55.1	22,932	-	-	支 出 差 引		26	115
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	184,257	52.1	22,932	-	-	支 出 差 引		-	-
自 動 車 取 得 税	7	0.0	7	0.0	軽 自 動 車 税	20,042	5.7	-	-	-	支 出 差 引		-	-
軽 油 引 取 税	-	-	-	0.0	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	6,036	0.1	6,036	0.2	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
法 人 事 業 税	3,540	0.1	3,540	0.1	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
地 方 特 例 交 付 金	4,861	0.1	4,861	0.2	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	679	0.0	679	0.0	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,807	0.0	1,807	0.1	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	139	0.0	139	0.0	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,236	0.0	2,236	0.1	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
地 方 交 付 税	2,908,604	50.8	2,525,485	80.4	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
内 普 通 交 付 税	2,525,485	44.1	2,525,485	80.4	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
特 別 交 付 税	383,119	6.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
内 特 別 交 付 税	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
(一 般 財 源 計)	3,512,799	61.4	3,129,680	99.6	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,125	0.0	1,125	0.0	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
分 担 金	30,245	0.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
使 用 料	54,924	1.0	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
手 数 料	2,861	0.0	1,195	0.0	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
国 庫 支 出 金	567,831	9.9	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
国 有 地 産 権 等 の 取 扱 費	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
都 道 府 県 支 出 金	592,988	10.4	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
財 産 収 入 金	20,973	0.4	9,787	0.3	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
繰 上 金	114,210	2.0	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
繰 上 金	106,806	1.9	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
繰 上 金	76,981	1.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
諸 債 権 の 取 扱 費	138,436	2.4	112	0.0	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
地 方 債 権 の 取 扱 費	502,211	8.8	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	99,211	1.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
歳 入 合 計	5,722,390	100.0	3,141,899	100.0	市 町 村 た ば こ 税	24,930	7.0	-	-	-	支 出 差 引		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	468,247	478,467	
人 員 給 付 費	814,870	14.7	754,105	698,561	21.6	区 分	46,627	0.8	-	46,627	基 準 財 政 需 要 額	2,993,732	2,793,493	
扶 助 費	435,535	7.8	151,094	150,738	4.7	議 会 費	46,627	0.8	-	46,627	標 準 税 収 入 額 等	552,981	566,411	
公 債	596,943	10.8	596,943	596,943	18.4	總 務 費	1,205,550	21.7	46,130	920,369	標 準 財 政 規 模	3,177,677	2,944,312	
元 利 償 還 金	584,253	10.5	584,253	584,253	18.0	民 生 費	1,097,249	19.8	11,790	586,257	財 政 力 指 数	0.17	0.17	
内 一 時 借 入 金 利 子	12,689	0.2	12,689	12,689	0.4	衛 生 費	422,098	7.6	8,787	352,124	実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.8	
(一 義 務 的 経 費 計)	1,847,348	33.3	1,502,142	1,446,242	44.6	農 林 水 産 業 費	753,969	13.6	340,308	323,343	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	15.5	
物 件 修 繕 費	757,690	13.7	520,585	370,236	11.4	土 木 費	296,958	5.4	40,922	165,222	判 断 率 化	-	-	
維 持 補 修 費	52,742	1.0	46,675	18,130	0.6	消 防 費	487,939	8.8	386,892	161,751	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.3	5.8	
補 助 費	981,671	17.7	606,487	461,404	14.2	教 育 費	137,724	2.5	5,335	133,520	率 化	-	9.2	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	190,581	3.4	190,581	172,145	5.3	災 害 復 旧 費	402,332	7.2	62,885	322,062	積 立 金 高	1,612,030	1,585,004	
繰 上 金	300,890	5.4	243,068	238,924	7.4	公 債 費	103,092	1.9	-	19,087	現 在 高	305,628	232,440	
積 立 金	549,197	9.9	360,492	-	-	諸 支 出 金	596,943	10.8	-	596,943	特 定 目 的	1,602,208	1,233,031	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	54,802	1.0	26,874	26,514	0.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,208,217	7,290,259	
投 資 的 経 費	1,006,141	18.1	320,982	320,982	10.0	歳 出 合 計	5,550,481	100.0	903,049	3,627,305	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 定 額)	56	82	
う ち 人 員 給 付 費	31,287	0.6	31,287	31,287	0.6	内 普 通 建 設 事 業 費	478,181	8.6	478,181	4,049	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
内 う ち 補 助 費	297,313	5.4	13,717	13,717	0.4	公 營 病 院 費	177,291	3.2	-	4,049	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 う ち 単 独 費	576,431	10.4	280,173	280,173	4.9	簡 易 水 道 費	10,909	0.2	-	644	土 地 開 発 基 金 現 在 高	98,502	98,501	
内 災 害 復 旧 事 業 費	103,092	1.9	19,087	19,087	0.3	下 水 道 費	10,487	0.2	-	981	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.8	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	上 水 道 費	50,424	0.9	-	95	合 計	99.9	99.6	
歳 入 合 計	5,550,481	100.0	3,627,305	3,799,214	100.0	国 民 健 康 保 険 費	229,070	4.1	-	476	市 町 村 民 税	99.9	99.6	
						出 の 他	229,070	4.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.2	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,472人 3,887人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		増減率		-10.7%	令4.1.1	3,606人	3,597人	区分	令和2年国調	平成27年国調	45	4435		
		面積	積度	171.73km ²	令3.1.1	3,723人	3,715人	第1次	646	746	宮崎県	五ヶ瀬町	地方交付税種地	2-1
		人口	密度	20人				増減率	-3.1%	-3.2%				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	290,657	5.8	290,657	11.0	収入済額					歳入総額	5,040,519	6,287,703		
地方交付金	84,073	1.7	84,073	3.2	構成比					歳入総引当額	4,954,638	6,055,039		
配当交付金	128	0.0	128	0.0	超過課税分					翌年度に繰越すべき財源	85,881	232,664		
株式等譲渡所得割交付金	932	0.0	932	0.0	旧新産×					実質収支	37,113	203,781		
分離課税所得割交付金	955	0.0	955	0.0	旧工特×					単年度収支	48,768	28,883		
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧産炭×					繰上債還金	19,885	-1,273		
ゴルフ場利用税交付金	83,770	1.7	83,770	3.2	山振○					積立金取崩し額	2,556	2,556		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎○					実質単年度収支	-	-		
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	首都×					区	22,441	1,283		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿×					職員数(人)				
自動車税環境性能割交付金	2,504	0.0	2,504	0.1	中×					給料月額(百円)				
法人事業税交付金	2,034	0.0	2,034	0.1	財政健全化等×					一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金等	1,601	0.0	1,601	0.1	指数表選定×					一般職員	91	297,024	3,264	
個人住民税減取補填特例交付金	426	0.0	426	0.0	財源超過×					うち技能労務員	9	34,281	3,809	
自動車税減取補填特例交付金	749	0.0	749	0.0	議員公務災害○					うち教育公務員	1	*	*	
軽自動車税減取補填特例交付金	138	0.0	138	0.0	し尿処理○					臨時職員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	288	0.0	288	0.0	ごみ処理○					ラスパイレス指数	92	300,863	3,270	
地方交付税	2,470,844	49.0	2,186,759	82.4	火葬場○					一部事務組合加入の状況				
内普通交付税	2,186,759	43.4	2,186,759	82.4	退職手当○					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	284,085	5.6	-	-	事務機共同×					市	1	31.04.01	6,800	
(一般財源計)	2,937,501	58.3	2,653,416	100.0	税務事務×					区	1	31.04.01	5,550	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	消防×					町	1	31.04.01	5,300	
分担金・負担金	12,954	0.3	-	-	小学校×					村	1	31.04.01	3,070	
使費用	33,301	0.7	-	-	中学校×					長	1	31.04.01	2,440	
手数料	2,372	0.0	-	-	その他○					長	7	31.04.01	2,280	
国庫支出金	544,850	10.8	-	-	伝染病×					員				
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	485,642	9.6	-	-										
財産収入	26,604	0.5	-	-										
寄附金	35,750	0.7	-	-										
繰入金	57,734	1.1	-	-										
繰越金	232,664	4.6	-	-										
諸収入	66,717	1.3	134	0.0										
地方債	604,430	12.0	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	80,630	1.6	-	-										
歳入合計	5,040,519	100.0	2,653,550	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	354,106	364,838	
人件費	892,666	18.0	849,038	805,724	29.5	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,540,865	2,343,448	
うち職員給与	564,914	11.4	538,789	-	-	議会費	60,735	1.2	-	60,735	標準税収入額等	421,535	436,260	
扶助費	283,874	5.7	80,473	74,481	2.7	総務費	1,458,502	29.4	427,804	799,170	標準財政規模	2,688,924	2,492,341	
公債	426,265	8.6	426,265	426,265	15.6	民生費	825,219	16.7	2,228	553,568	財政力指数	0.15	0.15	
元利償還金	415,622	8.4	415,622	415,622	15.2	衛生費	454,314	9.2	3,897	408,135	実質収支比率(%)	1.8	1.2	
一時借入金	10,643	0.2	10,643	10,643	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.1	12.1	
(義務的経費計)	1,602,805	32.3	1,355,776	1,306,470	47.8	農林水産業費	522,491	10.5	247,709	235,666	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	721,053	14.6	439,168	312,283	11.4	商工費	282,668	5.7	33,273	180,986	断続実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	45,661	0.9	41,355	41,355	1.5	土木費	396,054	8.0	315,199	96,070	比率化将来負担比率(%)	6.0	5.4	
補助等	844,061	17.0	668,883	508,224	18.6	消費費	141,930	2.9	28,287	115,958	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担	176,551	3.6	176,551	160,618	5.9	教育費	309,741	6.3	27,745	283,271	積立金高	1,734,128	1,731,572	
繰出金	262,025	5.3	222,860	215,892	7.9	災害復旧費	76,719	1.5	-	11,478	現在高	279,262	185,028	
積立金	268,262	5.4	224,121	-	-	公債費	426,265	8.6	-	426,265	特定目的	826,008	712,270	
投資・出資金・貸付金	47,910	1.0	200	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,328,484	4,139,676	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
投資的経費	1,162,861	23.5	218,939	2,384,224	91.9	歳出合計	4,954,638	100.0	1,086,142	3,171,302	債務負担行方額(支出予定額)	-	1,620	
うち人件費	31,489	0.6	31,489	2,384,224	91.9	一般会計	474,753		国民健康保険費	21,057	収益事業収入	-	-	
内普通建設事業費	1,086,142	21.9	207,461	87.2%	(89.9%)	国民健康保険費	212,728		再差引収支	16,624	土地開発基金現在高	240,826	240,826	
うち補助	401,863	8.1	35,565	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		国民健康保険費	39,240		加入世帯数(世帯)	580	徴収率・計	99.7	96.2	
うち単独	678,359	13.7	168,160	及臨時財政対策債除く)		国民健康保険費	-		被保険者数(人)	995	市町村民税	99.8	97.7	
災害復旧事業費	76,719	1.5	11,478	歳入一般財源等		国民健康保険費	53,070		保険料収入額	89	純固定資産税	99.6	94.5	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険費	-		国庫支出金	-	合計	99.5	95.8	
歳出合計	4,954,638	100.0	3,171,302	2,384,224	91.9	国民健康保険費	169,715		状況	376	合計	99.5	94.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)